

2008年度（平成20年度） 事業報告書

（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）



学校法人上智学院

<http://www.sophia.ac.jp/>

事業報告書 目次

A. 法人の概要	
1. 学院の沿革	1
2. 学院の現況	2
3. 「グランド・レイアウト」(長期計画)	3
B. 事業の概要	
1. 組織	4
2. 財務	4
3. 人事	6
4. 施設・管財	6
5. 環境	8
6. 教育研究活動	
6-1. 上智大学	9
6-2. 上智短期大学	20
6-3. 上智社会福祉専門学校	22
6-4. その他	23
7. 事業計画書の実施状況	24
8. 本学院が対処すべき課題	24
C. 財務の概要	
1. 決算の概要	26
別表1 上智学院の沿革・年譜	28
別表2 上智学院組織図	30
別表3 役員、評議員、学長・副学長・校長	32
別表4 キャンパス	33
施設等の状況	34
別表5 学生数	35
別表6 卒業・修了者数	37
別表7 入試(2009年度入試)	39
別表8 国際交流	42
別表9 就職(上智大学)	43
別表10 資金収支計算書(概要)	44
別表11 消費収支計算書(概要)	45
別表12 貸借対照表(概要)	46
有価証券の状況	46
別表13 主な財務比率	47
寄付金の状況	47
借入金の状況	47
別表14 収益事業の状況	48

2008年度(平成20年度) 学校法人上智学院 事業報告書

〈2008年(平成20年)4月1日から2009年(平成21年)3月31日まで〉

A. 法人の概要

1. 学院の沿革

1-1 建学の精神、各学校の目標・目的

学校法人上智学院は、**上智大学**(東京都千代田区。1913年(大正2年)設立)、**上智短期大学**(神奈川県秦野市。1973年(昭和48年)設立)および**上智社会福祉専門学校**(東京都千代田区。1963年(昭和38年)設立)の設置者であり、各々の学校において、”**Men and Women for Others, with Others**”(他者のために、他者とともに生きる)の教育精神に基づき、キリスト教ヒューマニズムに立脚した教育、研究、社会貢献・国際貢献を展開している。

上智大学の建学の目標は、「学問の教授と人格の陶冶とをもって、青年学徒の人生使命の達成を促進すること」であり、「本学が学生に与えようとする究極のものは、人間存在の完成に関しての、道徳行為において体現せられる英知であり、これこそが本学がその名称に冠した「上智」(Sophia)に外ならない」としている(「上智大学の教育綱領」(『上智大学史資料集 第4集』(1989年発行))より引用し、かつ、現代文に改めた)。

上智短期大学の設置の目的は、「カトリシズムの精神にのっとり、深く専門の学芸を教授研究し、全人間形成につとめ、職業又は实际生活に必要な能力を養成し、もって有能な社会の形成者を育成する」(上智短期大学学則第2条)ことにあり、「キリスト教ヒューマニズム」および「徹底した英語教育」、「国際性」の3つを教育方針としている。

上智社会福祉専門学校においては、「社会福祉全般についての理論と技能を授け、カトリシズムの精神を生かして、社会福祉事業に責任感をもち、専門的、献身的に従事する実践家の養成」をその使命としている(上智社会福祉専門学校学則第1条)。

1-2 上智学院の歴史

学校法人上智学院の創立の歴史は、1549年(天文18年)に聖フランシスコ・ザビエル(1506年4月7日～1552年12月3日)が鹿児島に渡来した時にさかのぼる。ザビエルは、戦国時代の日本にキリスト教を伝えるために来日したが、日本人が理性的で知識欲が旺盛であることをつづさに知り、日本における布教を学問的、教育的に展開する必要を確信した。このため、かつて自身が学んだパリ大学のように、日本の都に大学を設立することを願い、現にそれを要望する書簡をローマ教皇に送った。その後の徳川時代のキリシタン禁制の中で、ザビエルの宿願は一旦は挫折する。

350有余年の後の1906年(明治39年)に、ローマ教皇ピオ10世は、その前年、日本に派遣した親善使節からの報告書に基き、カトリック大学を日本に設立する事業をカトリック男子修道会のイエズス会に対して要請し、イエズス会は第25会総会においてこれを受けることを満場一致で決めた。そして、1908年(明治41年)10月18日、イエズス会のドイツ人のヨゼフ・ダールマン師、フランス人のアンリ・ブシェー師、イギリス人のジェームズ・ロックリフ師がドイツ汽船プリンツェス・アリーゼ号で横浜に上陸し、

その5年後の1913年(大正2年)に、ザビエルが果たせなかった夢がここによりやく、実現されることになったのである。イエズス会士再渡来100周年にあたる2008年には、上陸した10月18日にちなんで記念行事を開催した。記念式典では、ローマ教皇庁大使のアルベルト・ボッターリ・デ・カステッロ大司教を迎えてご挨拶をいただくとともに、曾野綾子氏より「現在のカトリック教会の現状」と題する記念講演をいただいた。



開学当初は、哲学科・ドイツ文学科・商科の3科のみ、初年度入学者は15人という小規模なものであったが、現在では8学部27学科・大学院10研究科博士前期課程21専攻、博士後期課程21専攻および専門職学位課程1専攻を設置する約12,000人の学生を擁する総合大学に発展している[別表1・2]。

2. 学院の現況

学校法人上智学院は、意思決定機関として理事会(理事9人、監事2人)を、理事会の諮問機関として評議員会(評議員19人)をそれぞれ置く[別表3]。また、理事会で決定された基本計画を執行するとともに理事会に付議すべき事項について審議・決定するほか各部局間の連絡・調整等を行う機関として常務会を置いている。

財政状況については、2008年度資金収支において収入総額274億円、支出総額293億円となった。消費収支においては、収入総額206億円、支出総額290億円、当年度消費収支超過額は84億円の支出超過であり、累積消費収支超過額は94億円の支出超過となった。

また、施設の現況については、東京都に所在する四谷、市谷、石神井の各キャンパスおよび神奈川県に所在する秦野キャンパス等における現有総土地面積は419,696㎡(含、借用)、現有総建物延床面積は190,399㎡(含、借用)となっている[別表4]。

設置の各校については、上智大学は8学部、大学院10研究科、上智短期大学は英語科、そして、上智社会福祉専門学校は2専門課程3科と1つの通信課程からそれぞれ構成され、3校全体での学生総数は12,902人であった[別表5]。3校の2008年度卒業生・修了者総数は3,381人であり、修士号授与者数412人、法務博士号(法科大学院)授与者数93人、博士号授与者数32人(課程博士25人、論文博士7人)となった[別表6]。また、3校の2009年度入学志願者総数は29,861人であった[別表7]。

専任教員総数^{*1}は528人、うち専任外国人教員90人であり、専任職員総数^{*2}は283人であった。

2008年度に名誉教授称号を授与された者は5人であり、これまでに授与された者の総数は255人となった。

3校全体での授業開講科目総数は5,638科目となり、また、上智大学における生涯学習を対象とす

*1 専任教員には、特別契約教授、常勤嘱託教員も含む。また、助手については、2007年4月1日の学校教育法の改正により教員組織の身分ではなくなったが、ここでは教員の中に含めている。
*2 専任職員には契約職員、常勤嘱託職員を含む。

る講座総数は448講座であった。

交換留学協定または学術交流協定を締結している海外の高等教育機関は、昨年度より11校が新たに増え、総数で世界31ヶ国にわたる140校となっている[別表8]。

3. 「グランド・レイアウト」(長期計画)

長期計画については、2001年(平成13年)5月に「世界に並び立つ大学」として成長し成熟するための基本的方向性を示す「上智大学 教育・研究・キャンパス再興 グランド・レイアウト」を学内外に公表し、その計画の実現に努めている。理事会は2006年(平成18年)1月25日に「グランド・レイアウト第2期に向けて」を發表し、2006年度から2010年度の5年間を「第2期」と位置付けた。2008年度は「第2期」の3年目であった。

第2期では、第1期(2001年度～2005年度)の実績を踏まえ、「教育研究活動」そのものと、その「支援」、「ソフト面」を重点化する方向で取り組んでいる。「全人教育・教養教育のあり方」や「入試制度・業務体制の改善」、「学術交流の促進」や「研究業績主義の導入」、「研究のための安定的な資金調達」、「教育研究に関わる学生支援体制の確立」や「職員人事制度の再構築」、「資産運用」等を重点課題として取り上げている。

2008年度は、検討専門委員会から以下の3点について最終答申が提出され、実施に向けた準備を行った。

- 1) 教職課程センター(最終的には、課程センター)設置について
- 2) 交換留学および学術交流協定校との短期教員交換制度の設立について
- 3) 海外留学奨励制度(仮称)の新設について

B. 事業の概要

2008年度の「組織」、「財務」、「人事」、「施設・管財」、「環境」、「教育研究」等の概況は、次のとおりである。

1. 組織

2005年4月1日付けで合理化・効率化を目指して事務運営組織の全体的改編を行い、2008年度末で4年が経過した。2008年度は、総務局、人事局において業務の実態に合わせたグループ編成を行い、新たな事務組織等を設置した。今後も、さらなる効果的・効率的な事務運営組織の構築を目指し、今後も見直しを進めていく予定である。[別表2]

(1) 総務局企画広報グループの設置

本学の広報部門はこれまで総務局総務・経営企画グループの中に位置づけられていたが、2008年7月1日付けで総務局総務・経営企画グループから独立し、様々なステークホルダーへ向けたより戦略的な広報活動を目指して、企画広報グループが設置された。また、高等教育機関としては、ステークホルダーのみならず、広く社会に対して説明責任を果たすべく、学院の現状や最新情報を発信していくことの重要性をこれまで以上に意識し、国際広報も視野に入れた展開を図ることとした。

(2) 人事局人材開発グループおよび人事サービスグループの設置

2007年度からスタートした職員人事制度の再構築は、職員の一人ひとりが、生きがいと喜びをもって持てる力を今以上に発揮できる枠組みを作り、学院の発展の礎を築くとともに、職員の能力や適性に応じた任用と働きに見合った公正かつ公平な処遇を実現することを目的の中に掲げている。この目的を実現していくために、2008年7月1日付けで、人事局人事グループを編成し直し、能力開発やキャリア形成支援等の人事政策を行う人材開発グループと、勤務管理、給与、福利厚生全般を行う人事サービスグループを設置した。

(3) 理事長付キャンパス計画担当の設置

2008年9月25日付で理事長付主幹を配置し、続いて2009年1月1日付で、財務局からキャンパス計画を理事長付として独立させ、今後のキャンパス計画や法人・大学に関する特命事項に対応できるよう、体制を強化した。

2. 財務

(1) 長期発行体格付け(スタンダード&プアーズ社)

本学院は、昨年度に引き続いて、米国格付け会社スタンダード&プアーズ社から、2009年2月16日に長期発行体格付け「AA」、アウトルック「安定的」を取得した。同社による格付けは2004年度から5年連続で同水準を維持している。良好な財務体質に加え、経済不況の中、首都圏の大学が志願者数を減らしている状況で、2009年度の学部一般入試では前年と比べ2%増加したこと、世界的なイエズス会のネットワークと連携しつつ国際的な活動を展開していることが評価された。ちなみに、本学院以

外に、スタンダード&プアーズ社からの格付けを取得している国内の学校法人は、慶應義塾大学(AA/安定的)、青山学院大学(AAマイナス/安定的)、東京理科大学(AAマイナス/安定的)となっている。

なお、今後の格上げに向けては、昨年と同様に(a)大学・大学院に対する学生の選好度を上げるとともに、社会人をはじめ学生層の多様化を図ることで、事業基盤を一段と安定化させる、(b)寄付金や外部からの研究資金を受け入れることで、財務基盤を一層強化する、(c)国際的な教育・研究面での競争力を高める、の3点が指摘されている。

(2) 創立100周年記念事業募金

2005年度に発足した上智大学創立100周年記念事業募金委員会を中心として、2013年(平成25年)の上智大学創立100周年・上智短期大学創立40周年・上智社会福祉専門学校創立50周年に向けた募金活動(学生ご父母、卒業生、教職員、一般企業他)を展開している。

2009年3月末時点で、募金総額は約16億17百万円、2008年度1年間に寄せられた募金額は約3億57百万円で、前年度比マイナス約1億7千万円であった。これは2008年秋に起こった金融危機以降の大不況の影響によるところが大きい。目標額50億円の達成に向けて、募金委員(285名)を始め教職員のなご一層の努力が求められている。

これまでに集まった寄付金を基に、記念事業、特に奨学・奨励制度の新設・充実は、大学のみならず、短期大学、社会福祉専門学校の学院3校全体を網羅し、学生支援の顕著な進展となった。

なお、創立100周年記念事業募金への協力呼びかけと寄付者への顕彰として、以下の事業を継続して行っている。

- (a) 2006年から年2回『募金ニュース』を発行しており、2008年度も同様に2回発行した。特に、卒業生に対しては、同窓会(ソフィア会)発行の機関誌『ソフィアンズ・ナウ』、あるいは、『上智短大通信』や『社専だより』と一緒に送付することにより、卒業生への働きかけを一層強めている。募金ニュースでは、募金状況や、寄付者のご芳名を掲載するほか、寄付によって創設された奨学金を受給した学生のレポートや、学内の動きを伝える教員の寄稿を掲載し、募金活動の情宣に努めている。

また、在学中の心に残る教職員のエピソードを「募る思い出」と題して卒業生から投稿を募り、寄せられた原稿はホームページや募金ニュースに掲載している。

- (b) 11月に募金室ホームページを全面リニューアルし、寄付の方法や免税措置をわかりやすく説明するとともに募金の進捗状況や寄付に関わる様々なメッセージを掲載している。
- (c) 10月27日、2号館1階エントランスに第3回の寄付者銘板を設置し、除幕式が行われた。今回は、2007年7月1日から2008年6月30日の期間に、累計で、個人10万円以上、法人50万円以上、団体10万円以上のご寄付を賜った方々のご芳名(個人484件、法人59件、団体37件)を掲載した。
- (d) 10月28日に第4回上智大学創立100周年記念事業募金委員会総会が開催され、産業界、同窓会(ソフィア会)、上智大学後援会とソフィア後援会(上智短期大学)および本学院関係者等約120人が出席した。これまでの進捗報告と活動報告の後、元富士ゼロックス株式会社相談役最高顧問・社団法人経済同友会終身幹事の小林陽太郎氏を迎え、「上智大学創立100周年に寄せて～これからの大学に求められること～」と題した講演が行われた。

- (e) 募金の払込方法として、従来の金融機関窓口振込およびクレジットカードに加え、2008年度より預金口座振替による寄付受付を開始した。2008年度末時点で、口座振替による寄付申込者数は78件、申込総額685万5千円となっている。
- (f) 大学ソフィア会においても、募金グッズ販売、集会時の募金の呼びかけ、体育会各部OB会による現役支援のための寄付、ネットショッピング募金など、活発な募金活動が行われた。今後一層ソフィア会との協力・連携を密にとっていきたい。

(3)「教育イノベーション・プログラム」予算の設定

2009年度予算大綱により、上智らしい教育の推進や教育内容や方法の改善による教育の質の向上、教育の活性化や発展に寄与することを目的として、「教育イノベーション・プログラム」を新設し、1,200万円を予算付けすることとなった。これを受けて、上智大学、上智短期大学、上智社会福祉専門学校から教育制度の改善・発展・改革に係る2009年度以降(最長3年)に実施予定の企画を公募し、選考の結果、13件のプログラムを採択した。

3. 人 事

(1)特任教授制度の検討

大学間の競争は、国内にとどまらず国際ランキングまでもが引き合いに出されるようになり、本学の運営に貢献しうる人材の確保は、重要課題となっている。そこで、従来の教員制度では適切に任用することが困難であり、かつ教育研究の充実と発展のために特に必要と認める者の採用については、勤務形態や処遇面も現行制度とは別途検討し、より柔軟な仕組みを構築することとした。2008年度は、2009年度の導入に向け、規程制定等の準備を行った。

(2)契約職員制度の導入

これまでの専任、嘱託、臨時職員の身分に加えて、2008年度から、契約職員という新たな身分制度が開始した。契約期間は1年間で、5年まで更新することができる。教育研修や評価・自己申告の機会もあり、専任に準じた身分と言える。初年度は、これまで在職していた嘱託職員からの身分切替者、新規採用者を含め37人であった。契約職員制度の導入により、嘱託職員採用については、常勤嘱託職員に加えて、特別嘱託職員についても、2008年度から新規採用を停止し、専門的な技能技術を要する職務に従事する非常勤嘱託職員のみとなった。多様化複雑化する業務に対応すべく、今後もより一層の人材確保が求められている。

(3)職員人事制度の整備

職員人事制度の中心となっている評価制度の周知徹底を行うため、対象者全員について制度に関する研修を実施するとともに、全職員との面接も併せて行った。

4. 施設・管財

(1)事業所内託児室(ポピンズ託児室)の開設

2008年10月1日に、育児を行う学生の学習支援および教職員の就業支援、福利厚生の上を目指し、株式会社ポピンズコーポレーションの協力を得て、2号館地下に学内託児室(ポピンズ託児室)を開設した。利用の促進を図るため、開設と同時に利用料金の一部を補助する制度を導入し、教職員については、大学行事等で休日に出勤を命ぜられた際にも利用できるよう開設後、さらに制度の充実を図った。利用定員は5名で、生後57日から就学前児を対象に予約制で8時～20時まで預けることができる。利用実績は、登録者は12人で、利用延人数は学生104人、教職員が4人であった。



(2)耐震補強工事等の実施

建築物の耐震改修の促進に関する法律(耐震改修促進法)により、建築基準法に定める新耐震基準が施行された1981年(昭和56年)以前の建築物については、耐震診断により安全性を調査し、必要に応じて耐震補強工事を行う必要がある。本学院では、中央図書館・総合研究棟、2号館、11号館、12号館、上智紀尾井坂ビルおよびパワーステーション3が1981年以降の建築であるが、それ以外の建物は耐震診断の必要性があった。

本学院では、2007年度に7号館の耐震補強工事を行ったが、それに引き続き、2008年度は、1号館、3号館西側棟および4号館で実施した。また、耐震補強工事に伴って、1号館は長い年月で汚れた外壁の洗浄を行い、当時のドイツの技術を結集して建てられたレンガ造りの学舎が見事に甦った。

また、2008年度は、四谷キャンパスにおいては9号館、10号館、ホフマン・ホール、マシンホール、グループホール、パワーステーション2の各建物、並びに、秦野キャンパスにおいては短期大学1号館(校舎棟)、2号館(食堂棟)、体育館、秦野セミナーハウスの各建物について、それぞれ耐震診断も実施した。その結果、2009年度耐震工事の対象建物を、四谷キャンパスでは3号館東側棟、8号館およびホフマン・ホールの3棟、秦野キャンパスでは短期大学1号館、2号館、体育館並びに秦野セミナーハウスの4棟とすることを決定した。

(3)12号館教室のインテリジェンス化

図書館、2号館3階に続き、12号館教室に無線LANを整備し、IT環境を充実させた。また、12号館のインテリジェンス化を目指し、その手始めとして、現物寄付として20台の大型(52型、42型)液晶ディスプレイが寄贈され、2009年度から利用できるよう設置工事を実施した。

(4)真田濠グラウンドの次期契約更新準備

1949年から東京都と賃貸契約を行っている真田濠グラウンドについては、現在の契約が2009年10月で満了するにあたり、学内関係者から過去の歴史的経緯や東京都等から更新手続きや状況についてヒヤリングを行い、次期契約更新の準備に着手した。契約期間は20年間で、現契約で通算60年となる。更新については、マスコミからも取材申込みがあり、2009年3月19日付の東京新聞でも取り上げられた。

(5)中央図書館自動入退館システムの導入

中央図書館エントランス部分を改修し、学生証・教職員証等による自動入館ゲートと資料の不正持出防止機能を備えた退館ゲートを整備し、施設利便性およびセキュリティーの向上を実現した。

(6) 千代田区帰宅困難者避難訓練への協力

2009年1月16日に、平成20年度千代田区帰宅困難者避難訓練が、四ッ谷駅周辺地区をメイン会場として開催された。本学は、千代田区の帰宅困難者支援場所に指定されている真田濠グラウンドを訓練会場(帰宅困難者支援本部を設置)として提供するほか、学生センターを中心に職員7人と学生ボランティア9人が訓練に参加した。

訓練では、千代田区内の他大学やSLS(Safety Leader Students' Network:首都圏の大学生で構成する防災教育・訓練ボランティア組織)と協力して「上智大学学生ボランティアセンター」を設置・運営した。災害対策本部から入った指示や情報を学生ボランティアセンター経由で学生ボランティアに伝達し、学生らは指示に従い自衛隊からの緊急物資の運搬や袋詰め作業などを行った。また、救護活動訓練では、負傷者の救護方法などの指導を受けた。

首都圏直下型地震が発生した場合、千代田区全体で約57万人の「帰宅困難者」が発生すると想定されている。千代田区では、阪神・淡路大震災を風化させない意味も含めて、2003年度(平成15年度)から毎年1月17日に同訓練を実施している。

(7) 秦野キャンパスのセキュリティ向上

秦野キャンパスに内に、防犯カメラおよび屋外照明設備を設置し、キャンパス・セキュリティの向上に努めた。キャンパス内は、女子の短期大学のみならず、女子学生寮やセミナーハウス、クラブハウスの宿泊施設があることも踏まえ、安心して安全な環境を強化していく方針である。

5. 環境

(1) アスベスト対策

2006年度から実施されているアスベスト除去工事については、2008年度は、未着工であった4号館および11号館エレベーターシャフト内および秦野キャンパスのクラブハウスシャワー室、管理人室および高圧空気実験棟の除去作業を実施した。

(2) 環境対策の取組み

本学が清掃業務と設備管理業務を委託している二幸産業株式会社が、学内の生ごみなどで堆肥を作り、その堆肥を利用して、心地よい環境を提供する「サイクルフラワー100」をスタートした。この取組は、構内の生ゴミ処理機(高速発酵処理機)を利用して学内から排出される生ごみ、残飯等から生成物を取り出し、堆肥として使用できるよう2ヵ月かけて熟成させて



土壌を作り、それを利用してプランターに花を植え、育てていくというものである。毎年、季節に合わせた花を20鉢ずつ設置していき、2013年の100周年には、100鉢になるよう準備を進めている。第1弾となる2008年度は、10月14日に2号館北門側のサブエントランスに11鉢のコスモスの花が「サイクルフラワー100」のナンバリングプレートと共に設置された。

6. 教育研究活動

2008年度の、上智大学、上智短期大学および上智社会福祉専門学校の教育研究に関する主な活動は、以下の通りである。

6-1. 上智大学

6-1-1. 教育組織・教育編成・教育課程等

(1) 理工学部／理工学研究科再編

2008年4月から、これまでの5学科・7専攻体制を、人間・環境・情報・物質をキーワードとする「人間環境支援型」の3学科1専攻に再編した。初年度の学部受験者数は、前年度を大幅に上回って、約1200人増であった。このことは、現在社会が問いかける複雑な課題解決に貢献できる「複合知」を目指す新しい教育体制が広く受験生に受け入れられた結果と言える。

2009年1月23日には、10号館講堂において、再編記念講演会を開催し、学外の3名の講師から、理工学部の目指す「複合知」教育にちなみ、石井浩介氏(1980年理機卒、スタンフォード大学教授)より「価値づくり設計のすすめ」、横山広美氏(東京大学大学院准教授)より「専門とコミュニケーションからなる複合知をめざして」、長倉三郎氏(第23代日本学士院院長)より「複眼的視点の勧め-調和と共生を求めて」と題する講演をいただいた。



(2) 神学部定員増の認可申請

神学部は、日本で唯一のローマ教皇庁認可の学位授与機関として、創設以来50年間、わが国の神学教育を牽引してきた。しかしながら、これまでの聖職者や宗教科教員の養成に止まらず、より広く門戸を開き、柔軟なキリスト教的価値観に基づいたより多くの人材育成を目指すため、2009年度から入学定員増を行うこととし、2008年3月に文部科学省へ申請し、6月27日付で認可を受けた。

カリキュラムは、上記の幅広い人材育成を視野に入れ、神学を専門的に学びたい学生や聖職者養成、応用倫理を学ぶ宗教科教員養成、思想・芸術・聖書の学習を通してキリスト教文化の歴史の変遷を学ぶ3つのコースを開設する。また、社会人にも開かれた体制として、入学定員を25人から40人への増員のみならず、本学で初の編入学定員を設定し、3年次編入学者を8人受け入れることとした。カリキュラム変更がより多くの受験生の関心を引いたためか、初年度の受験者数(1年次入学)は、182人で前年と比べて約100人増加となった。

(3) 全学共通科目「人間学」の見直し

これまで必修科目として本学のアイデンティティの基盤となっている「人間学」を見直し、2009年度から全学共通科目の新カリキュラム「キリスト教人間学」として再編成させることを検討した。「キリスト教人間学」は単一の科目でなく、複数の科目からなり、受講生にとっては、選択必修科目として幅広い選択が可能となる。内容的には、哲学・人間性の探求を目的として、現代社会の人間のあり方を、以下の4つの視点から多角的に学ぶことがねらいである。

- ①思索の基盤を深める
- ②キリスト教の精神に学ぶ
- ③人間として生きる
- ④よりよい世界をつくる

これに関連して、主として従来の人間学を担当してきた文学部人間学研究室は2008年度をもって閉室となり、2009年4月1日付で教員の所属変更が行われる。

(4)国際教養学部から初の卒業生

2006年度に比較文化学部から改組した国際教養学部は、開設から3年で、2009年3月期の卒業において、2名が早期卒業となり、初の卒業生が誕生した。

早期卒業とは、3年以上在学し、卒業に必要な単位を優秀な成績をもって修得した者が学長決裁のもと、4年を待たずに卒業できる制度である。現在、制度を導入している学部は、国際教養学部のほか、法学部、経済学部、理工学部の4学部で、学部学科毎に早期卒業の要件が設定されている。

(5)廃止となった学科および専攻

総合人間科学部、グローバル・スタディーズ研究科の新設および理工学研究科の再編に伴い、2008年度は、次の学科、専攻が廃止となった。

- 学部 文学部社会学科
- 大学院 外国語学研究科地域研究専攻博士前期課程
- 理工学研究科機械工学専攻博士前期課程
- 理工学研究科電気・電子工学専攻博士前期課程
- 理工学研究科応用化学専攻博士前期課程
- 理工学研究科化学専攻博士前期課程

(6)外国語学部創設50周年

外国語学部は1958年に創設され、2008年で50周年を迎えた。これを記念し、2008年12月13日に、「・・・発進、未来へ、発信、世界へ・・・」と題して記念講演会が開催され、約150人が参加した。国際連合工業開発機構(UNIDO)ウィーン本部事務局次長の浦元義照氏(英語学科卒)による基調講演に続き、且まゆみ氏(フランス語学科卒)、漆原朗子氏(英語学科卒)、内田雅氏(ドイツ語学科卒)の3人の卒業生による講演が行われた。最後に、本学の教員による「外国語学部の現在(いま)と未来(あした)」と題するシンポジウムにおいて、外国語学部の使命は言語教育だけでなく外国研究など幅広い専門性を身に付けることにあることを再確認した。

(7)上智大学教育研究諮問会議の開催

2008年度からの新たな試みとして、上智大学教育研究諮問会議が開催された。この会議は、大学の発展を目指し、創設当初からの理念を踏まえ、社会の様々な分野で活躍する卒業生の叢智を集め、本学の今後の展望をより幅広い見地から検討し、重要事項について提言をもって大



学へ建議することを目的としている。構成員は、本学役員、教職員のほか、卒業生委員10名、イエズス会日本管区長、上智大学ソフィア会会長、上智大学後援会会長。

2008年度は、「グローバル化時代をリードする上智大学の国際戦略について」というテーマのもと、第1回を2008年7月25日に、第2回を2009年2月27日に開催した。第1回は、全般的な意見交換を中心に行い、第2回では、さらに「グローバル化と人材育成」というテーマに絞り込み、卒業生を含む4人の委員から問題提起がなされ、これを踏まえつつ4グループに分かれて討議を行った。

(8) 第1回イエズス会・東アジア4大学グローバルリーダーシップ・プログラムの実施

イエズス会・東アジア4大学グローバルリーダーシップ・プログラムは、国籍の異なる多様な文化背景を持ったイエズス会東アジアの4大学の学生が一同に集い、グローバル・イシューについて、国際理解と共生社会実現のための課題と方策を探り、将来のグローバルなリーダーシップを発揮しうる人材育成に資することを目的とするものである。

2008年度が初回にあたり、参加した大学は、本学の交換留学協定校である、韓国の西江大学、台湾の輔仁大学、フィリピンのアデネオ・デ・マニラ大学の3校と本学であった。第1回は本学がホスト校となった。第2回(2009年度)は韓国の西江大学がホスト校となり、ソウルで実施される予定である。2013年には、本学が協定を締結しているアジア以外の世界のイエズス会大学へ参加を呼びかけることも視野に入れている。

各大学からは8名の学生が参加し、5～7月に各大学で行われた事前研修から始まり、8月3日から9日の東京での合宿研修、帰国後のフォローアップまでの約5ヵ月間が費やされた。参加学生主体で、能動的な関わりを求められる国際交流プログラムであり、共通言語としては英語を用いた。合宿研修では、本学理事で前モルガン・スタンレー証券株式会社最高顧問(現グリーンヒル・ジャパン株式会社代表取締役会長)の堀田健介氏から「Leadership Roles in Global Business」と題した基調講演を皮切りに、「学生として格差問題にどう向き合うか」をテーマとしてグループ討議、フィールドワーク、パネルディスカッション等を通じて共に学び、探究した。



また、プログラム終了後、参加した本学学生は日本人学生と留学生との交流を支援する「Global Network(GL-Net)」を立ち上げ、国際交流センターの下部組織として活動を開始するという副次的効果も現れ、学内での新たな動きを展開している。

なお、本プログラムは、国際的なネットワークを活用した点が評価され、文部科学省「平成20年度大学教育の国際化加速プログラム-交流プログラム開発型-」に採択された。

(9) 学生数、卒業・修了生数

2008年度においては、在籍者数：学部10,702人、大学院1,378人、一年次入学者：学部2,502人、大学院509人、卒業・修了者数：学部2,469人、大学院520人、であった。

[別表5・6]

6-1-2. 入 試

(1)2009年度入試の概況

2009年度の学部入試の状況は、次の通り。[別表7]

- (a)一般入学試験では、志願者数24,229人、合格者4,412人、入学手続者2,198人。
- (b)特別入試(指定校制推薦入試、公募制推薦入試、カトリック高等学校対象特別入試(AO方式)、海外就学経験者入試、神学部推薦入試、外国人入試)では、総志願者数2,098人、合格者987人、入学手続者847人。
- (c)編入学試験(一般編入、上智短期大学生特別編入、神学部推薦入学編入、高等専門学校生編入、国際教養学部編入、)では、総志願者数218人、合格者84人、入学手続者75人。

また、大学院入試状況は以下の通り。

- (a)博士前期課程では、志願者629人、合格者443人、入学手続者数397人。
- (b)博士後期課程では、志願者73人、合格者59人、入学手続者数54人。
- (c)法科大学院では、志願者1,392人、合格者202人、入学手続者109人。

(2)アカデミック英語能力判定試験(Test of English for Academic Purposes)の開発

2009年3月4日、本学と財団法人日本英語検定協会は、新たな英語テストの開発を共同で行うこととし、業務提携に関する基本合意書を取り交わした。大学教育は、少子化や大学進学率の上昇等の要因によって大きな転換期を迎えており、とりわけ学生の受入れに関わる大学入試は、その制度の良し悪しが大学教育のあり方を大きく左右することになる。そこで、大学教育レベルにふさわしい英語力(英語で講義を受ける、英語の文献を読み解く、英語で発表を行う等)を問う試験としての質的向上を図る必要性から、学内に入試制度改革を検討する委員会を設置し、より相応しい学生選抜のための入試制度のあり方を検討してきた結果、今回の開発に取り組むこととなった

また、今回の試みは、本学の入学試験の改善に資するとともに、日本というEFL(英語を母語としない)環境で、「英語ができるようになるとはどういうことか」という問題に対して、日本の英語学習のあり方や方向性を示唆する上で大きな社会的意義をもつことになる。語学教育のパイオニアとして、長年培ってきた経験と知識を結集し、本学から発信する新たな英語教育の展開に繋がることは間違いない。

本試験は、2010年9月の特別入学試験(AO方式)から実施し、2012年4月以降は年に複数回実施していく予定である。

(3)オープンキャンパスの開催

2008年7月31日、8月1日の両日に開催したオープンキャンパスには、数多くの高校生やその保護者が来場し、その数は前年(20,215人)と比べるとやや減少したものの2日間の合計で20,138人となった。在校生によるキャンパス・ツアーは毎年人気が高く、英語のツアーを含め、2日間で約1,600人が参加した。本年度の開催は、両日とも平日であったが、それにもかかわらず数多くの来場者となり、大学の情報発信の場として、オープンキャンパスの重要性がますます高まっていることが再確認できた。

6-1-3. 研究活動等

(1)研究機構フェスティバルの開催

昨年に引き続き、第3回上智大学研究機構フェスティバルを2008年9月30日に開催した。本フェスティバルは、異なる研究領域の横断的な連携による新知見の創成と独創的・先駆的な共同研究の醸成の機会を提供するものである。7人の研究者による講演と25の研究課題に沿ったポスターセッションを行い、全プログラム合わせて延べ約300人の来場があった。

(2) 上智大学研究案内-Sophia Research Guide- の発行

2005年4月に、本学のすべての学部・研究科、附置研究所等の研究組織の特色を十分に活かして学際的、組織的な研究活動を推進するため、上智大学研究機構が設置され、本学の研究体制が整備された。上智大学研究案内は、研究機構、産学官連携研究制度、知的財産、特色ある研究等、本学の研究体制を総合的に学内外へ向けて広く発信する目的で作成され、研究活動によって新たな社会的価値を創造するという大学の使命を、和英併記でわかりやくまとめた。

(3) 研究助成事業の採択状況

<新規採択>

(a) 大学院教育改革支援プログラム

「現地拠点活用による協働型地域研究者養成」(グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻、2008年度～2010年度)

(b) 大学教育の国際化推進プログラム(海外先進研究実践支援)

「在外研究制度による教育・研究レベルの向上」(4件)

<継続中>

(a) 大学院教育改革支援プログラム

「心理学研究者の統合的養成プログラム」(総合人間科学研究科心理学専攻、2007年度～2009年度)

(b) 専門職大学院等教育推進プログラム

「仲裁・ADR・交渉の実践と予防法務」(法学研究科法曹養成専攻(法科大学院)、2007年度～2008年度)

「実務技能指導要綱作成プロジェクト」(法学研究科法曹養成専攻(法科大学院) <□名古屋大学代表、計16大学との共同研究>、2007年度～2008年度)

(c) 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム

「人とかかわる職種の人のためのカウンセリング基礎プログラム」(学事局公開学習センター、2007年度～2009年度)

(d) 現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)

「グローバル社会における系統的な科学英語教育」(理工学部・理工学研究科、2005年度～2008年度)

「グローバル社会における環境リテラシー教育 -持続可能なグローバル社会の主体形成をめざして-」(大学全体、2007年度～2009年度)

(e) 大学教育の国際化推進プログラム(海外先進研究実践支援)

「教員の教育・研究水準向上に向けての取組 -上智大学在外研究制度を活用して-」(2件)

(f) 大学教育の国際化推進プログラム(戦略的国際連携支援)

「文化遺産教育戦略に資する国際連携の推進」（大学全体(アジア人材養成研究センター)、2006年度～2009年度)

(4) 科学研究費補助金(文部科学省・日本学術振興会)

文部科学省および日本学術振興会の科学研究費補助金の獲得状況は次のとおり。(括弧内は2007年度との比較)

件数 123件(2件増)

金額 255百万円(56百万円減)

直接経費 208百万円(55百万円減)

間接経費 46百万円(1百万円減)

(5) 発明に係る褒賞授与と表彰式の開催

昨年度に引き続き、2009年1月20日、研究活動において発明を行い、本学の知的財産の発展に寄与された発明者11人に対し、その功績を表彰し、学長から褒賞授与と表彰状を贈呈した。

(6) 知的財産講演会の開催

2008年12月16日、知的財産に関する基礎知識や特許の取り扱い方などを学内に周知することを目的として、理工学部と研究支援センターの共催で初となる知的財産に関する講演会を開催した。教職員、学生など約30人が出席し、プレシオ国際特許事務所代表の速水進治氏から、特許出願の基本的内容や大学の知的財産の帰属、学生の発明の取扱など、身近なテーマについて最近の動向を踏まえて講演をいただいた。

(7) シンポジウムの開催

2008年4月23日に、上智大学、地球環境・経済研究機構、日本経済新聞社の主催によるシンポジウム「アジア温暖化市場の可能性～ポスト京都に向けて～」を開催した。会場は、事前の申込者、学生など500人強が参加し、鴨下一郎環境大臣による「地球温暖化対策と日本の役割」と題する特別講演の後、鈴木基之中央環境審議会会長の基調講演、パネスディスカッションを行った。最後に、岡村堯本学名誉教授の総括で締めくくられた。

2008年5月17日から18日にわたり、上智大学グローバル・スタディーズ研究科主催によるソフィア・シンポジウム「大学院教育としてのグローバル・スタディーズ」を開催した。海外からの講演者30人をはじめ、国内各地からの参加者、そして本学の教員・大学院生など総勢で100人以上が参加した。本シンポジウムは、世界各地における大学院レベルでのグローバル・スタディーズ教育を支援するグローバル・スタディーズ・コンソーシアムの創設会議と同時に開催された。世界中からグローバル・スタディーズと呼ばれるプログラムを持つ大学院25校の代表で構成され、2007年2月に米国サンタ・バーバラで行われた準備会議を経て、今回のシンポジウムにおいて正式な発足となった。

上智大学ヨーロッパ研究所は、講演会シリーズ“Europe Now”を開催し、第1回は、2008年11月27日に行われ、フィリップ・フォール駐日フランス大使が『EUと議長国フランス』と題して講演を行った。フランスは、2008年7月から12月までの6ヶ月間、EUの議長国となっていることから、EUに関心のある学内外の学生、研究者ら約100人が集り、熱心に耳を傾けていた。第2回は、マリアンネ・グラム在日スイス大使館次席公使が、「スイスの対外政策」と題して講演を行った。講演の中心となるスイスの中立性および中立外交の役割を、(1) 伝統と歴史 (2) 憲法 (3) 国際関係 (4) 現在という四つの柱に沿って

解説がされ、参加した約50人の学部学生や研究者に分かりやすくかつ有益な講演となった

2008年12月10日、国際シンポジウム「日本における生命倫理-社会的合意、行政倫理指針、キリスト教倫理-」を2号館国際会議場で開催した。本シンポジウムは、2005年12月に本学で開かれた「第12回国際生命倫理委員会(UNESCO/IBC)」に続くもので、生命倫理学の世界的権威である、ライス大学トリストラム・エンゲルハート教授をはじめさまざまな分野の専門家を招き、近年の生命倫理問題に対する提言が行われた。

6-1-4. 社会貢献・地域貢献・国際貢献活動

(1) 地域連携講座

本学は、大学のもつ人的、知的、物的資源を地域社会と連携しながら地域の課題を学び、問題解決に向けてともに取り組むことを、大学創立当初から行ってきた。本学公開学習センターでは、2008年11月24日に長崎県営野球場「ビッグNスタジアム」で開催されたペトロ岐部(イエズス会士)と187殉教者の列福式を記念し、長崎県との共催により、2008年度秋学期に地域連携講座を開講した。「福者と歩くキリシタン文化の旅」と題した講座は、全8回で、日本で初となる列福式をはじめ、長崎県のキリシタン文化に注目が集まっている中、本学こそが提供できる貴重な公開講座となった。

(2) CALLセミナー開催

2008年8月4日、第3回上智大学CALLセミナーを開催した。本セミナーは、主として高等学校の外国語教員に対して模擬授業とCALLシステムの紹介を行い、本学の語学教育への取り組みを紹介する目的で開催されてきたものである。CALLとはComputer Assisted Language Learningの略称で、各種視聴覚教材を用いて語学のスキルアップを図ることが可能になっている。セミナーは、全国から参加した高校の英語教員約40人が参加し、実際に受講生として授業を体験するという体験授業方式で行われた。

(3) ソフィア・カイロ・リサーチ・センターの開設

平成20年度文部科学省「大学院教育改革支援プログラム」として採択された「現地拠点活用による協働型地域研究者養成」の活動の一環として、2008年11月に、日本学術振興会・カイロ研究連絡センターと連携し、同センター内にソフィア・カイロ・リサーチ・センターを設置した。センター設置の目的は、本学地域研究専攻学生の現地研究活動のサポートであるが、将来的には、現地での研究活動や研究者交流の手続き、さらにはイスラーム地域の学部教育に係る情報を提供する総合的な研究拠点を目指している。カンボジアのアジア人材養成研究センターに続く海外研究拠点として、今後の地域研究の展開に大いに寄与することが期待される。

6-1-5. 学生生活

(1) 教学支援システム「Loyola」の本格稼働開始

2007年度秋学期から開始された教学支援システム「Loyola」が、2008年度から本格稼働し、履修登録のみならず、休講・補講・教室変更などの授業情報の確認や、掲示板機能を利用した全学的行事の告知、重要事項の公示並びに事務部署等からの通知・呼出などのサービスを展開した。また、教員については、受講者名簿や受講者数の学生所属別統計など、これまでの紙媒体一覧をこのWebシステムから入手できるようになり、学生の指導体制が強化された。事前登録、履修登録、卒業判

定では、アクセスが集中し、一時的にログインできないケースも発生したが、稼動から1年が経ち、システムと窓口サービスとの切分けが整備されつつある。今後は、運用の見直しとともに、プログラムの改修および機能の強化を図り、より一層充実したサービスのためのシステム開発が課題となる。

(2) 上智複寮の閉寮

建物の老朽化に伴い、2007年度をもって一時閉寮した上智複寮は、その後大規模な建替等を含めて検討を行った結果、建替工事を行うことが相当程度困難であることが判明したため、2008年9月25日で完全閉寮となった。女子学生の受入れについては、女子学生会館「明泉」(信濃町)を推薦寮に、「ドゥーミー東中野」(東中野)を指定寮として、女子寮の確保を行った。今後は、女子学生だけでなく、留学生や地方出身学生に対する住環境の整備も併せて行い、学生寮の確保だけでなく、多様な住居形態の紹介や家賃補助など経済支援的側面からも学生の住環境のあり方を検討していく。新たな学生寮の計画については、安心して安全な環境であることを前提に、用地の取得を含めて現在検討中である。

(3) 大麻等の禁止薬物の乱用防止

複数の大学の学生が大麻取締法違反で逮捕されたとの報道が新聞、テレビ等でなされ、大学生の大麻汚染は大きな社会問題となった。本学では、マスコミの報道直後に、以前から学内での掲示や印刷物等による注意喚起や防止・啓蒙活動に加え、ホームページを通して薬物に関する違法行為に対しては厳罰をもって臨むことを迅速に周知し、薬物乱用の防止に努めた。乱用防止の一環として、2008年12月5日に「乱用薬物から身を守る」と題し、元厚生労働省九州麻薬取締官事務所長の西沢元仁氏による講演会が学生センター主催で行われ、当日は学生約70人、教職員約30人が出席した。

(4) ボランティア活動の積極的な展開

2006年度に、本学ボランティア・ビューロー(学生センター内に設置)は新たな支援体制を確立したが、2007年度に引き続き、2008年度も様々なボランティア・プログラムを展開した。

(a) ソフィア・クリーンアップ・プロジェクト(お掃除ボランティア)

昨年に引き続き、学生・教職員によるボランティアが四ツ谷駅周辺や新宿通り、真田濠など大学周辺の清掃活動を、授業開始前の約1時間にわたって行う「お掃除ボランティア」を、授業期間中にほぼ毎月1回のペースで実施した。4月16日に、第1回の活動を行ったのを皮切りに年間8回を計画し、全6回実施、延べ198名が参加した。(8回のうち2回は雨天中止)。

(b) ボランティア養成講座の開催

学生や教職員を対象として、2007年度に引き続き、6月に災害救援ボランティア養成講座を、11月には救命講習会をそれぞれ開催し、いざというときにボランティア活動ができる人材の養成に努めている。毎学期開講している手話講座も25年以上継続しており、2008年度は約40名が受講した。

(c) ボランティア講演会・上映会の開催

ボランティア講演会は、実際に活動をされている方々の話を聞くことで、ボランティアに対する視野を広げることを目的としている。

2008年度は、第2回ボランティア・ビューロー講演会として、6月にバイオリニストの千住真理子氏を講師にお招きし、氏自身の音楽を通じたボランティア活動について講演いただいた。11月

には昨年に引き続き、第2回ボランティア・ビューロー映画上映会を開催し、「ホテル・ルワンダ」を上映した。

また、カトリックセンターと共催で4月にカリタス講演会(講師:国際カリタス代表 Joe Donnel氏)6月にハビタット講演会(講師:ハビタット代表 Jona Reckford氏)を開催し、参加学生のボランティア意識の高揚に大きな機会となった。

(d) チャリティー・ベンダーの設置

本学の教育目標である “Men and Women for Others, with Others” を具現化する活動の一環として、また全学的かつ継続的に行える事業として考えられた試みとして、2008年7月1日から、8号館ピロティと9号館ピロティの自動販売機の各1台をチャリティー・ベンダーとして設置した。

日常生活の中で学生や教職員にチャリティーや福祉に対する問題意識を高める一助になることを期待したもので、「社会起業家研究会」という学生団体からの提案を受けて、学生センターとインフォメーションサービスオフィスで検討を重ね実現の運びとなった。

通常、市場価格よりも安く学内で販売している飲料やペットボトルの飲料を、チャリティー・ベンダーでは、市場価格どおりで販売し、その差額を寄付する仕組みで、7月から翌年2月までの寄付金額は717,180円。7～9月は社会福祉法人中央募金会(岩手・宮城内陸地震被災者支援)に、10月以降は、カリタスジャパン(ダルフール難民支援)に寄付を行っている。

(e) 災害救援募金

2008年5月に発生したミャンマー・サイクロンならびに中国四川大地震被災者への救援募金をカトリックセンターと共催でキャンパス内と四ツ谷駅前街頭で行った。多くの学生がボランティアとして参加したほか、学長も四ツ谷駅前街頭に立ち、募金を呼びかけた。4日間の募金活動により、894,286円の寄付が集まった。

(f) 聴覚障がい学生支援(ノートテイク)

聴覚障がい学生支援のため、ノートテイクの募集を行い、授業科目へのノートテイク配置等の調整を行った。募集に先立ち、ノートテイク説明会、ノートテイク講習会を各学期初めに開催し、支援の充実を図った。

(5) 企画応募型の課外活動特別助成の状況

2007年度に創設した制度で、課外活動団体による優れた活動を振興し奨励することで、本学の課外活動の活性化につなげることを目的としている。「国際交流」「環境」「地域貢献」「社会福祉」のいずれかのテーマに係る企画に対して、1団体あたり50万円までを助成する。

2008年度は「シンクタンク智深館」の『学生発!! 未来につなげる環境イベント vol.1～地球温暖化防止策として再生可能エネルギー～』と「AshA～海外教育支援事業チーム」と「ANGLEs」の共同事業による「児童労働を知ろう! キャップ回収でつながろう! 誰でもできる国際協力プロジェクト」の二つの企画が採択された。学生が主体的に環境問題や国際協力に参画するといった風土が全学に定着しつつある。

(6) 他大学および海外の学生との交歓

2004年度の特徴GPに採択されたインターカレッジ・ネゴシエーション・コンペティションが、2008年12月6日、7日の2日間にわたり、本学を会場に開催された。

このコンペティションは、国際ビジネスを題材とした模擬仲裁、模擬交渉を行うもので、今回で第7回

を数える。参加大学は、国内の15大学のほか、海外からはオーストラリア国立大学も加わり、合計259人が競い合った。本学からは法学部より22人の学生が参加し、10月上旬に公表された大量の問題に対し、本番までの2ヶ月間、授業の合間をぬって下調べや議論を重ね、交渉の練習を進めてきた。当日は、日英各2チームに分かれ、仲裁、交渉ともに4時間前後をかけて論戦を繰り広げられ、第一線で活躍する裁判官、弁護士、企業実務家らの審査の結果、見事に5位に入賞し、6回連続での入賞を果たした。今大会より、本学が正式に後援団体として運営のサポートを行うこととなった。

(7) 経済支援の拡充に向けた実施および検討

2008年秋以降の世界的な経済危機の影響により、経済的に困窮する学生に対して、上智大学第2種奨学金の家計急変として取扱い、奨学金の給付や増額を実施した。新たな奨学金制度としては、カトリック高等学校対象等特別試験(AO方式)奨学金、創立100周年記念事業募金を基金とする奨学金「ダイキン留学生奨学金」(第3種奨学金)を新設した。

さらに、学業への旺盛な意欲にもかかわらず、経済的な事情により、学業の継続が困難な学生や、家計急変等により学費納入困難者への経済支援策として、創立100周年記念事業募金を基金とする複数の新しい奨学金制度の創設および教育ローンの提携導入に向けた規程整備等の準備を行った。いずれも2009年度から実施される。

(8) 正課外活動

本学の課外活動団体「ソフィア・フライングディスクチームFREAKS」が、第19回全日本学生アルティメット選手権大会において第3位に入賞した。2008年8月13日～15日に東日本支部予選が行われ、東日本1位となり、8月20日～21日に静岡県富士市で行われた本選で順当に勝ち進んだ。準決勝で惜しくも敗退し、8月23日に駒沢オリンピック公園で行われた決勝戦への出場は叶わなかったが、3位決定戦で見事に勝利を獲得し、全日本3位に輝いた。「アルティメット」とは、フライングディスク(フリスビーは登録商標)による7人制の団体競技で、スピード、持久力、コントロールなどが要求される。アメリカンフットボールとバスケットボールをミックスしたようなスポーツで、近年日本でも競技人口が増え、小学校から大学まで150以上の学校で授業として採用されており、本学でも1980年から体育実技科目として採用している。

2008年9月10日から13日に行われた第6回全日本学生フォーミュラ大会において、本学の課外活動団体「ソフィア・レーシング」が優勝し、史上初の三連覇を達成した。大会には、海外4カ国からの参加チームを含む77校が参加した。学生フォーミュラ大会は、学生の自主的なものづくりの総合能力を養成し、将来の自動車産業を担う次世代エンジニアの育成を目的に、2003年から開催されている。レーシングカーの企画・設計・製作から、車の走行性能だけでなく、車両コンセプト・設計・コスト審査などものづくりの総合力を競う。さらに、ソフィア・レーシングは、11月26日～12月1日にオーストラリアのメルボルンで開催された2008年度FISITA Formula SAE World Cupに全日本大会優勝招待校として出場し、世界各国のSAE大会で優勝したチームなど強豪24校が参戦する中、世界第三位という快挙を成し遂げた。

6-1-6. 就職状況

2008年度は、原油高が引き金となったインフレに始まり、団塊世代の大量退職および企業業績の拡大から人手不足が懸念されていた矢先に、100年に一度の経済危機により、就職を取り巻く環境は

急変した。

2009年4月入社の新卒採用における内定状況をみると、日本を代表するリーディングカンパニーをはじめ、就職活動期間に企業研究をしっかりと行ったことで、優良企業であっても、就職活動を始めた頃には名前すら知らなかった企業に多くの学生が進路を決めている。また、他大学と比較すればごく少数ではあるが、採用内定取消まがい(自宅待機等)の状況もあり、学生にとっては厳しい状況の中で、諦めずに継続して就職活動を行った結果、無事内定を得ることができた。

一方、日本企業の海外進出に伴って、ここ数年は外国人留学生やバイリンガル学生(海外在住経験者、海外留学経験者)を採用する企業が増えている。バイリンガル学生による外資系企業の人気は毎年高いが、米国発の金融危機の影響を受け、2008年度は希望者および内定者は微減であった。また、日本企業への就職を希望する外国人留学生も多く、中国人、韓国人学生を中心に就職相談が相次いだ。外国人留学生の内定先としては、金融、商社、各種メーカー、情報システム、ホテル、旅行業など、業種が拡大している。

6-1-7. 講演会、来校者

(1) Sophia Distinguished Lecturer Series

2005年度から始まった Sophia Distinguished Lecturer Seriesでは、学外の著名な有識者による学術講演を行っている。2008年6月6日、上智大学、地球環境学研究科、地球環境研究所の主催により、第7回講演会を開催した。イカリ消毒株式会社の協力により、米アースポリシー研究所所長レスター・ブラウン氏に環境問題の中で最も危機的な問題である、「地球温暖化」について講演をいただき、教員や学生、関係者など約660人が参加した。

(2) 学外有識者による講演会

2008年9月25日、本学は、イオン株式会社名誉会長相談役岡田卓也氏の産業界および本学への貢献を称えて名誉博士号の称号を授与し、岡田氏から「小売業の繁栄は平和の象徴」と題した記念講演が行われた。岡田氏は、自身のエピソードを交えながら、小売業が、平和産業であり、人間を育てる人間産業であると共に、地域に根ざした産業であることに大きな誇りを持って取組んだことを語った。名誉博士号の推薦事由としては、我が国における流通業界の発展に先駆的な功績を挙げ、国民生活の向上のために高い指導性を発揮したこと、また、「環境保全」、「国際的文化、人材交流・育成」、「支援事業および寄付」の3つを柱とした社会貢献活動をアジアの国々を始め国際社会において行い、多くの功績を挙げたこと、並びに本学が推進するアンコールワット遺跡保存事業での人材養成と教育研究活動に献身的な支援を行い、貢献されたことが讃えられた。

2008年10月29日、フランシスコ・サントス コロンビア共和国副大統領が、日本・コロンビア修好百周年を記念して来日し、「機会あふれる国コロンビアー治安問題を乗り越え新たな発展の時代にー」と題して講演を行った。ラテンアメリカ諸国の大使や関係者を含め約200人が出席した。

2008年12月22日、イエズス会総長アドルフォ・ニコラス元神学部教授が、総長就任後初めて来校し、「列福式」と「イエズス会員再渡来100周年」の記念行事の締めくくりとして、「おかえりなさい！アドルフォ・ニコラス先生 イエズス会第30代総長 就任記念講演会」と題する講演を行った。ニコラス総長からは、本学の国際性とイエズス会のネットワークについて話された後、貧困や飢餓、自然と環境、文化と教育、そして、倫理の4つの問題に対して、本学はどのような貢献ができるかを考える必要がある

と説き、多くの教職員および学生が総長の言葉に聞き入った。

2009年3月19日、ドミニク・マンベルティ大司教(ローマ教皇庁国務省外務局局長)が、アルベルト・ボッターリ・デ・カステッロ ローマ教皇大使、フランシスコ参事官、チェレスティーノ神父(東京教区・通訳)とともに来学し、理事長および学長他担当理事、副学長と歓談した後、「国際機関における教皇庁の存在」と題して講演を行った。



(3) 上智大学への来校者

2008年5月13日、The Sophia-Yale Joint Scholarship Program(上智-イエール大学ジョイント奨学金プログラム)覚書に署名するため、Joel M.Podolny氏(イエール大学経営学研究科委員長)が来学した。

2008年7月10日、Saul Arana Castellon駐日ニカラグア共和国大使 ニカラグア共和国運輸インフラ大臣 Pabro Fernando Martinez Espinoza氏 とともに来学を表敬訪問した。

6-1-8. 自己点検・評価、外部評価

2008年度には、上智大学自己点検・評価規定に基づき4年ごとに実施される自己点検・評価が行われ、2009年3月に「2008年度上智大学全学自己点検・評価報告書」を公表した。これは、学内に自己点検・評価体制が整備されて以来、本学全体および各個別評価組織が行う自己点検・評価の作業としては6度目になり、学外に対するものとしては、2000年7月、2005年3月に続き、3度目となった。

教職員は、今回の自己点検・評価作業を通じて、今日の大学に求められている社会的使命ないし役割を再確認するとともに、本学のこれまでの教育・研究活動のあり方を見直す貴重な機会に恵まれ、そこで得られた共通認識を踏まえつつ、本学のさらなる充実・発展のため、有形無形の努力を積み重ねていくことに繋がった。

なお、本報告書をもって2009年度に財団法人大学基準協会の認証評価を受ける。

6-2. 上智短期大学

6-2-1. 教育課程等

短期大学では、2006年度に自己点検、自己評価を実施し、翌年の2007年度に第三者評価を実施した。その結果、2008年3月21日に財団法人短期大学基準協会より第三者評価「適格」と認定され、以下にあげる短期大学の3つの教育方針が評価されることとなった。

- ①キリスト教ヒューマニズム
- ②徹底した英語教育
- ③国際性

上記の教育方針を実践した成果として、2004年度に続き、2008年7月4日、「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム：サービスマーケティングによる学生支援の総合化—ライフデザインと社会人基礎力の養成—」が文部科学省の学生支援GPに採択された。本プログラムは、学生の人間力を高め人間性豊かな社会人を育成するため、各大学・短期大学・高等専門学校にお

ける、入学から卒業までを通じた組織的かつ総合的な学生支援プログラムのうち、学生の視点に立った独自の工夫や努力により特段の効果が期待される取組を含む優れたプログラムを選定し、広く社会に情報提供するとともに、財政支援を行うことで、各大学等における学生支援機能の充実を図ることを目的としている。今回のプログラムには、全国の国公立大学(165校)、短期大学(36校)、高等専門学校(29校)の計230校から申請があり、採択されたのは、そのうちの1割にあたる23校であった。短期大学では、36校からの申請のうち、本学短期大学を含め4校が採択された。

短期大学は、採択理由である「学習支援と社会奉仕活動の一体化」を目指し、2008年10月にサービスマニージングセンターを開設した。

2008年度の在籍生は560人、1年次入学生290人、卒業生246人であった。[別表5・6]

6-2-2. 入試

2009年度入試は、志願者数は、公募制推薦入試においては前年度と比べて減少幅が大きかったものの、全体としては、前年度と同数の501人であった。昨年度から導入した、サマースクール形式の第1期AO入試についても、志願者は前年並みで、指定校推薦、公募制推薦入試と並ぶ特別入試として、短期大学を第一希望とする受験生に広く門戸を開いている。また、第2期AO入試については、前年度のi日程をさらに拡大し、a日程からj日程までとした。

2009年3月31日現在で、入学定員250人に対し、約1.1倍の276人が入学手続を行った。昨今、4年制大学のみならず、短期大学の多くが受験生の減少、入学定員割れの問題を抱えている中で、2009年度も多くの新生を迎えることができることは、教職員が一丸となって、常に新しい入試制度や教育研究のあり方を模索している成果と言える。

2009年度入試結果は以下のとおりである。[別表7]

(a)一般入試(A・B・C日程)：志願者331人、合格者211人、入学者131人

(b)特別入試(指定校制推薦、公募制推薦、英語検定特別A・B、卒業生子女特別、帰国生特別、社会人特別、第1期AO入試(サマースクール)、第2期AO入試(a日程～j日程))：志願者170人、合格者150人、入学者145人

6-2-3. 学生生活

2008年度の卒業式において、5人の卒業生が学業あるいは課外活動において、また、ボランティア等の地域貢献や社会活動に顕著な成果をあげた様々な学生へ贈られる「学長賞」を受賞した。また、2009年度入試より、上智短期大学創立40周年記念特待生奨学金を新設し、一般入試A日程においてきわめて優秀な学力者上位3人へ授業料等のそれぞれ全額、半額、1/3相当額を給付することとなった。

6-2-4. 進路・就職

短期大学では、就職進学を希望する熱意ある学生を支援するために、1年次から「キャリア講座」を実施し、進路ガイダンスや面接対策など豊富なメニューを揃えるとともに、教職員が常にきめ細かいアドバイスを続けている。

2009年3月卒業者の就職内定率は、危機的な経済状況においても94.2%と依然高い水準を維持しており、これは、本学の教育を受けた卒業生の活躍と在校生の意欲や資質、潜在能力に対する社会からの評価と言える。

また、卒業後の進路については、2年生の約40%が四年制大学編入学や専門学校入学、あるいは海外留学を目指しており、進学先も英語科や英文科に限らず様々な分野に進んでいるのが特徴となっている。進学は、2007年度は110人、2008年度は106人、そして2009年度は99人と、平均で約100人の実績をあげており、進学先は45大学に及び、国公立7人、私立90人、海外2人となった。

6-2-5. 地域連携

前出の文部科学省の学生支援GPに採択されたことを踏まえ、地域社会への窓口および学生による地域支援活動の拠点としてサービスラーニングセンターを開設し、より一層の地域連携の充実を図ることとなった。2008年4月には、センターの開設に先立って地域連携活動委員会を発足させ、ガイドンスやサービスラーニング活動の準備を進めた。活動実績としては、英語教育ボランティアに約70人の学生を派遣し、家庭教師ボランティアまたは日本語教育支援ボランティアに参加した学生総数は162人に上った。地域社会における異文化、異なった世代との交流を通して、学生たちは、「他者のために、他者と共に」の精神を体現し、貴重な自己形成の機会となっていることは言うまでもない。

2009年度からは、カリキュラムの中にも「サービスラーニング枠」を設け、学外での学びの促進をさらにサポートしていく。

6-3. 上智社会福祉専門学校

(1)成績優秀者奨学金制度の検討

2009年度から、100周年記念事業募金等を原資として、学業成績がきわめて優秀な学生に対して、新たに奨学金を設置するため、内規の制定および実施に向けた準備を行った。対象学生へは、授業料の1/2相当額を奨学金として給付される。学生の勉学意欲の向上とともに、本校を希望する受験生への就学支援を図る。

(2)介護技術講習会および介護福祉士国家試験受験対策講座の実施

2005年度から介護技術講習制度が導入され、介護福祉士国家試験においては、同講習の修了認定者は実技試験が免除されることになった。このことにより、2008年度から、厚生労働大臣より介護福祉士養成施設として指定を受けている本校においても、介護技術講習会を実施することとした。

また、同時に試験科目についても、4日間の受講期間を設け13科目の試験の各ポイントを効率的に学ぶプログラムを併せて実施し、国家試験のサポートを一層強化した。

(3)中堅介護職の総合的・専門的・継続的研修コース

2005年4月から、介護サービスの各職場で活躍する中堅介護職(有資格者)を対象に「中堅介護職の総合的・専門的・継続的研修コース」を開設しており、2008年度はその4年目として、前期は「実践に即して考える利用者の尊厳と介護職の倫理」を、後期は「生活支援としての認知症ケア～基本視点の理解」を専門テーマに設け、4月から8月、10月から2月にかけて各5回の研修を行った。本コースでは、介護現場で中核的役割を担う指導者を育成し、社会福祉サービスのより一層の向上に貢献している。

(4)国家試験合格者数

2008年度の国家試験結果は、社会福祉士合格者数が17人(合格率63.0%)、精神保健福祉士合格者数が63人(合格率96.9%)であり、例年の合格率を維持した。また、本校の合格率は、全国平均

がそれぞれ29.1%、61.74%と比べて大幅に上回っており、きめ細かく指導を行っている教育システムが合格率の高さに反映されている。

(5) 在籍者数、卒業生数

2008年度は在籍者数262人、1年次入学生137人、卒業生数146人であった。[別表5・6]

(6) 入試

2009年度入試の結果は、志願者204人、合格者160人、入学手続者150人であった。[別表7]

また、2008年度は、学校説明会を5回、学科説明会を延べ16回開催し、志願者の獲得に努めた。

6-4. その他

(1) 国立美術館、博物館の利用特典制度への加入

2008年10月1日から、学芸員課程の充実のみならず、多くの学生が文化・芸術に親しみ、豊かな教養を深めることを目的として、国立美術館キャンパスメンバーズ、国立博物館キャンパスメンバーズ並びに国立科学博物館大学パートナーシップの利用特典制度に加入した。本学院から各制度へ年会費を支払うことにより、大学、短期大学、社会福祉専門学校の学生は、受付において学生証の提示を行うことで、展示やワークショップの優待等の利用特典が受けられる。2008年度の実績は、半年にもかかわらず、延べ人数で約1,500人となった。学内に専用掲示板を設置し、2009年度からは、新入生用や新任教職員向けの冊子と通じて情宣し、さらに利用者の増加を図る。



(2) 「ソフィア・コミュニケーション・サービス(仮称)」の構築開始

卒業、退職後も多くの同窓生や恩師、同僚や上司とのかけがえのない出会いが続き、本学のよき理解者、支援者として、新たなソフィアンの関係が広がることを目指し、新たなコミュニケーション・システム「ソフィア・コミュニケーション・サービス(仮称)」を3校のソフィア会と連携しながら構築することとなった。今後数年をかけて、ホームページのリニューアルとともに卒業生向けのサービスコンテンツの展開および卒業、退職後も利用できる生涯メールアドレスの付与により、様々な情報発信を行える仕組み仕掛けを作っていく。本サービスの第1弾として、3校の2009年3月期卒業生から、「生涯メールアドレス」を配付した。卒業生のみならず教職員のほか本学のステークホルダーを視野に入れた学院の組織体制を整備し、より一層のサービス向上を目指す。

(3) 危機管理体制の整備

ガバナンスの一環として、危機管理規程の制定に向け、関係会議体等からの意見聴取やコンサルタント会社からリスクマネジメントの取組みについて情報入手を行った。また、規程の制定に先立ち、直近のリスク課題として、新型インフルエンザ対策のワーキング・グループを立上げ、行動計画案の策定を行った。

7. 事業計画書の実施状況

2008年度事業計画書では、上智大学、上智短期大学、上智社会福祉専門学校の3校に加え、学院全般、財政基盤の確立、キャンパス整備計画、制度改革と組織整備の8分野に区分し、計81項目の重要課題と事業計画をあげた。それらの実施状況としては、実施済26%、実施中56%と、実施に向けてアクションがあったものは約8割に達した。様々な外的な要素も実施を加速する大きなきっかけとはなっているが、予算の説明書となる事業計画書に基づき、組織的、計画的に新規事業または現行制度の改善や見直しを行っていく体制が整備されてきた証拠と言える。2割の残件については、実施のための調査等を行っている段階に留まったが、実施時期や必要性を再考し、今後の課題として引き続き検討を行うこととする。

実施済、実施中となった項目は、3校とも学生に直接関連する教務、学生生活に特化した項目が目立った。大学では、全学共通科目の見直しや授業改善アンケート等によるFD活動の教務関連項目に加え、留学や国際ネットワークを利用したプログラムを含めた研修等の国際交流関連、奨学金の創設や新たな課外活動助成の充実を実現することができた。また、短期大学では、文部科学省の学生支援GP採択を基にカリキュラムと施設設備面から総合的な学習効果の向上を図り、社会福祉専門学校では、社会福祉関係の資格取得のフォローアップが強化された。

8. 本学院が対処すべき課題

高等教育への進学がユニバーサル化した時代の問題点は、中央教育審議会答申のとおり、「質の保証」にある。学部・学科や研究科・専攻の届出による新規設置に見られるように、事前規制重視から事後評価と連動させる体制への移行の中、ますます学校毎の、出口管理が強く求められるようになってきていることは否めない。また、建学の理念の独自性により、国公立とは一線を画してきた日本の高等教育の特徴でもある私立大学は、もはや日本国内のみならず、世界に並び立てる「質」までを視野に入れた改革、改善を迫られている。日本私立学校振興・共済事業団の調査によれば、2008年度入学者数が定員を下回る「定員割れ」となった私立4年制大学は全体の47.1%に達し、前年度より7.4ポイント増えて過去最悪の数字を大幅に更新したと伝えている。国庫補助金が国立大学と比較すると約1/30程度となる私立大学は、学生確保が学校経営に直結した最重要課題でありながら、同時に「質の保証」を向上させるという難題に直面しているのである。

各大学は、個性化や特色づくりに向けて、学部の再編やカリキュラムの再編成を検討しているが、その根本は、その大学がどんな学生を入学させ、どのような教育を提供し、どのような学生に育成していくかという問題に行き着く。そして、そのためには、入口としての「アドミッション・ポリシー」、在学中の「カリキュラム・ポリシー」、そして、出口となる「ディプロマ・ポリシー」を明確に打出し、それに添った教育システムを構築していくことが必要となる。全入時代に突入した現在、私立大学の経営は年々厳しくなる一方であるが、アドミッション・ポリシーを無視した受入れは、質の低下を招き、大学の信用を失うことにつながることは否めない。入口段階での「質」の確保として、2008年度から本学の建学の精神に共感し、他者のために生きることを実践できる人材を育成すべく、カトリック高校を対象とした特別入試が導入された。今後は、基本的な志が根底でつながっている高校や大学とのネットワークを拡大し、学生募集のみならず、カリキュラムの連携を図っていくことも併せて必要となってくる。短期大学、

社会福祉専門学校についても、大学同様に他校との差別化を図っていくのは言うまでもなく、目先の学生確保にとらわれない選考体制と教育の充実をさらにブラッシュアップさせることが課題と言える。

そして、3つのポリシーをハードとするなら、それを実現するための教育研究環境や学生生活全般を含むソフト面の整備を同時に充実させていく必要がある。初中高の教育段階におけるゆとり教育により、大学入学後の学業に支障をきたしている学生や、団塊世代の学びなおし等の社会人学生の増加を考えると、今後多種多様な学生が入学してくることは間違いなく、授業のフォローアップを目的とした初年次教育の導入や、経済支援、そして休学する疾病の多くが今やメンタルによることを考慮すると、カウンセリング等によるメンタルケアなど、新たな制度や仕組み仕掛けを検討していく必要がある。また、政府が発信した「留学生30万人計画」の具体策として、文部科学省はその拠点となる大学「グローバル30」を選抜することを掲げ、一層の留学生受入れが展開されようとしている。国際部時代から培った一定のノウハウと実績がある本学ではあるものの、就学環境のみならず、住環境や奨学金制度の整備、学生募集の海外拠点設置等、さらにきめ細かい対応が求められている。留学生を含む多様化する学生の受入れについては、学生支援全般にわたる見直しが急務である。

以上を実現するために、厳しい経済状況ではあるが、より一層の寄付金や外部資金の受け入れとともに、安定した資産運用を目指し、財務基盤の強化を図っていく必要がある。

C. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 収支計算書の状況[別表10・11]

2008年度資金収支は、別表10のとおり、2008年度収入総額は274億円、支出総額は293億円となった(収支とも支払資金を除く)。収入、支出ともに前年度を下回ったが、主な要因は有価証券を中心とした資産運用に係る収支がともに減少したことにより、資産売却収入が75億円の減、資産運用支出も83億円の減少となった。資産運用を除いた収支の状況は学生納付金収入2億円の増、耐震補強工事のための新規借入金等収入が5億円の増となり、支出では人件費が2億円の減、教育研究経費では耐震補強工事による修繕費が2.8億円の増、管理経費においては為替の急変による雑費(レート差額)が3億円の増となった。

2008年度消費収支は、別表11のとおり収入総額が206億円、支出総額が290億円で、当年度消費収支超過額は84億円の支出超過となり、累積消費収支超過額は94億円の支出超過となった。当年度消費支出超過の主な要因は資産処分差額における有価証券の処分差額が増加したことによる。なお、資産運用の状況については以下に記述する。

(2) 資産運用の状況

上智学院の資産運用は、学術研究費や各種基金への安定的充当のため各種引当資産を長期資産として運用することを原則とし、運用対象は優良銘柄の国内株式と国債(日本国債、米国債他各国ソブリン債)を基本とし、長期保有に基づく安定的な配当収入とクーポン収入を得ることを目標にしてきた。

2000年度から2007年度まで過去8年間の資産運用残高は平均414億円であった。

この資産運用に伴う過去8年間の合計運用収益は138億円で、年度平均すると17億円、平均利回りは4.2%であった。

2007年度のサブプライム・ローン問題に端を発する金融危機、さらには2008年度のリーマンショックに伴う世界的な景気後退により日本企業業績も大幅に悪化した。これらの要因に伴うわが国株式相場的大幅な下落と海外金利の低下などが2008年度の資産運用に大きく影響し、2008年度の運用収益は2億円弱にとどまった。

有価証券は、2008年度末時点(2009年3月31日現在)での時価と取得価額との差である評価損が118億円であった。このうち、時価が著しく下落した有価証券について、学校会計基準により、評価替えを行った結果、80億円の評価差額を計上することとなった。なお、評価替えの対象としなかった有価証券の含み損は2008年度末で38億円となった(38億円のうち、20億円は自家運用株式の評価損であり、18億円は外部委託による株式の評価損である)。**[別表12]**

上智学院は、従来以上に資産運用ガバナンス体制を強化するために、資産運用体制の再構築をはじめ、資産運用管理規程、資産運用委員会規程、投資ガイドライン等の規定見直しを行ってきた。2009年度からの資産運用はリスクを十分考慮した分散投資を徹底し、安定的な収入を上げることを目指す。

(3) 貸借対照表の状況[別表 12]

別表 12 のとおり、資産の部合計は前期末より 73 億円減の 1,018 億円となった。固定資産では、榎寮の土地売却により 5 億 8 千万円の減、減価償却引当資産が 53 億円減、現預金が 19 億円の減となった。負債の部合計は、前期末より 2 億円減の 164 億円となり、長期借入金が 3 億円減少した一方、新規の借入による短期借入金が増加した。

基本金では、新規の固定資産取得による 1 号基本組入れや、創立 100 周年募金による寄附金収入を原資とする 8 つの奨学基金新設による 3 号基本金により 14 億円増となり 948 億円となった。

2009 年 3 月 31 日現在において、資産の部合計から負債の部合計を差し引いた正味財産は、854 億円となった。

以上

別表1

■上智学院の沿革

上智大学の創立は、遠く東洋伝導の先駆者聖フランシスコ・ザビエルの宿願に基づいている。ザビエルはわが国に滞在中(1549～1551年)西欧の最善の文化財を供給しうる高度の教育機関としての大学を、わが国の首都に設立する計画をもっていたが、滞在期間が短かったので、実現には至らなかった。

それから約350年たった1903年11月から12月にかけて、ドイツ人でインド文化や中国文化に造詣の深いヨゼフ・ダールマン師が日本を訪れ、その際、日本のカトリック信者からカトリック教会の文化的な基盤となるカトリック大学を設立してほしいと強く要望された。この要望をダールマン師はローマの聖座に報告した。そして、1905年7月にダールマン師が教皇ピオ10世に拝謁したとき、教皇はイエズス会員を日本に派遣してカトリック大学を設立することを約束した。

1905年8月、アメリカ合衆国メイン州ポートランドのウィリアム・ヘンリー・オコンネル司教が、教皇特使として日本に赴くよう教皇から命じられた。オコンネル司教は、明治天皇に拝謁する一方、桂太郎首相を始めとする関係者と会談したり、文部省の意向を確かめたりして、日本にカトリック大学の設立の可能性があることをローマの聖座に報告した。

その後、教皇は、イエズス会に対して日本にカトリック大学を設立するよう要請し、イエズス会は、1906年9月の第25回総会においてその要請を正式に受諾し、設立準備に取りかかった。

1908年(明治41年)10月18日、ダールマン師の他、フランス人アンリ・ブシェー師とイギリス人ジェームズ・ロックリフ師の3名が、日本にカトリック大学を設立するため来朝した。1910年(明治43年)に来朝したドイツ人ヘルマン・ホフマン師は、1911年(明治44年)財団法人上智学院を設立し、ついで1913年(大正2年)上智大学を現所在地に設置して、初代学長となった。

以来、上智大学は、キリスト教の世界観に基づき、最高の教育並びに研究機関としての大学の使命を果たすとともに、当初より多数の外国人教授を擁し、東西文化交流のかけ橋として、わが国の大学の中でも独特な地位を占めている

1957年(昭和32年)には、社会の要請により、上智大学は男女共学となり、それ以降、上智大学の女子教育への関心が高まると同時に、女子学生の卒業後の活躍ぶりが世間から高く評価された。そして、1973年(昭和48年)、上智学院は、イエズス会の会憲の精神に基づいて設立されている聖マリア修道女会の協力を得て、神奈川県秦野市に上智短期大学を開学した。

上智社会福祉専門学校は、社会福祉事業に専門的に従事する有能な人格者であり、かつ健全な人生観、世界観をもって日本社会福祉におけるキリスト教的、使徒的使命を達成する人物を養成するために上智学院が設立した。1963年(昭和38年)に厚生省(当時)から社会福祉主事資格養成機関として認可を受け、1964年(昭和39年)に上智大学社会福祉専修科として発足、1976年(昭和51年)に上智社会福祉専門学校となった。

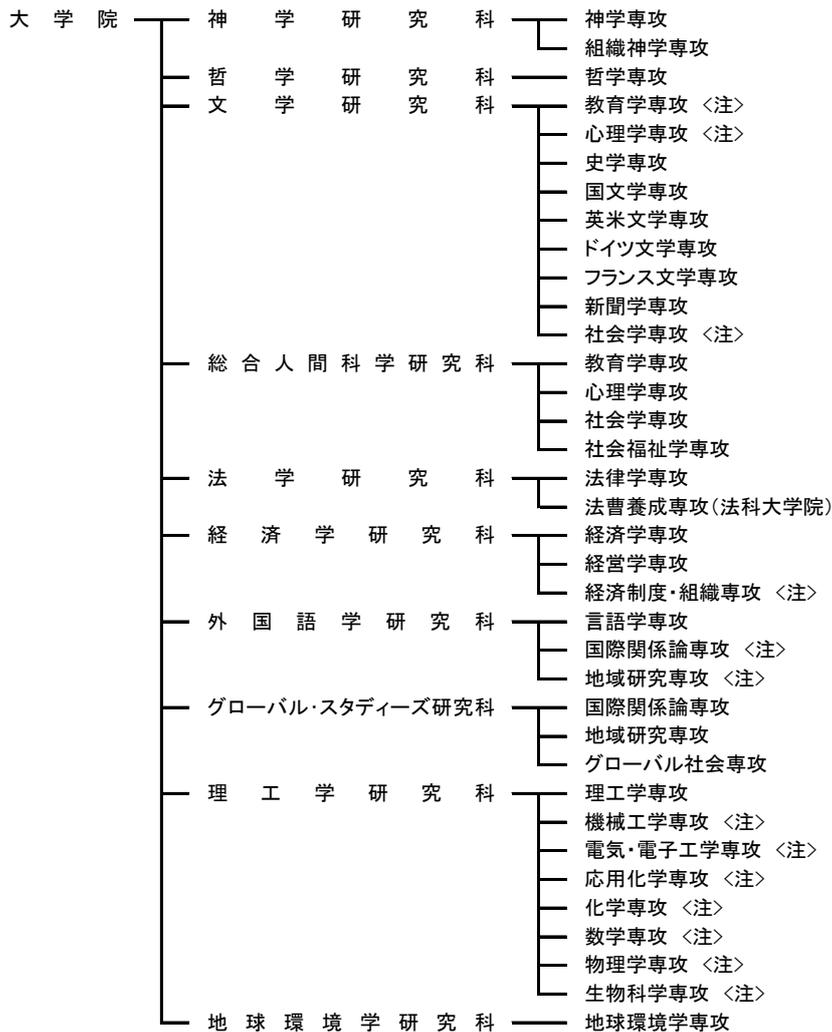
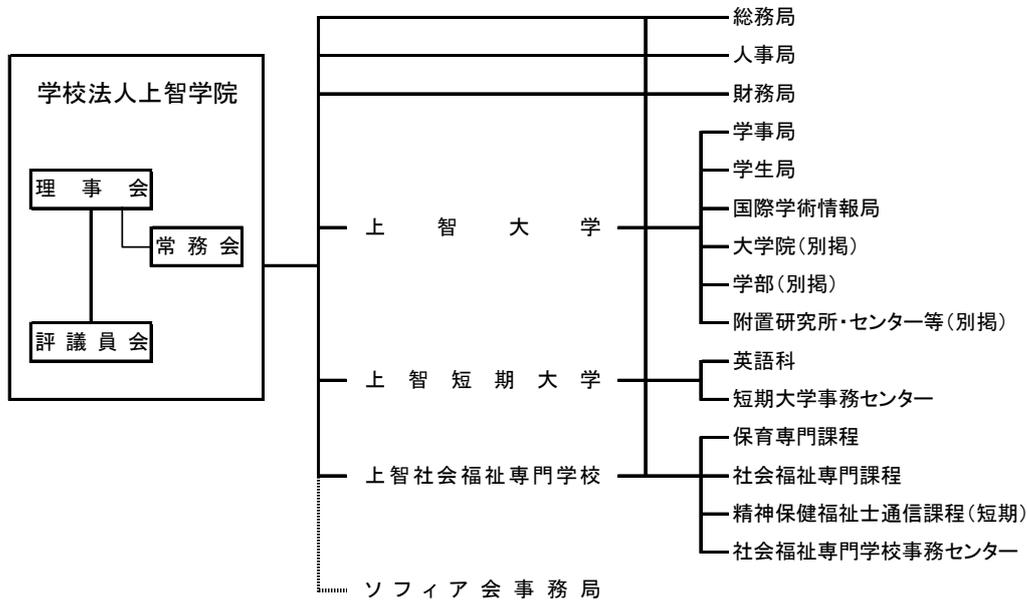
なお、校名の「上智」は、伝統的なカトリックの祈り「聖母マリアの連祷」の中の一句である「上智の座」に由来し、「最高の叡智」を意味している。

■上智学院の年譜

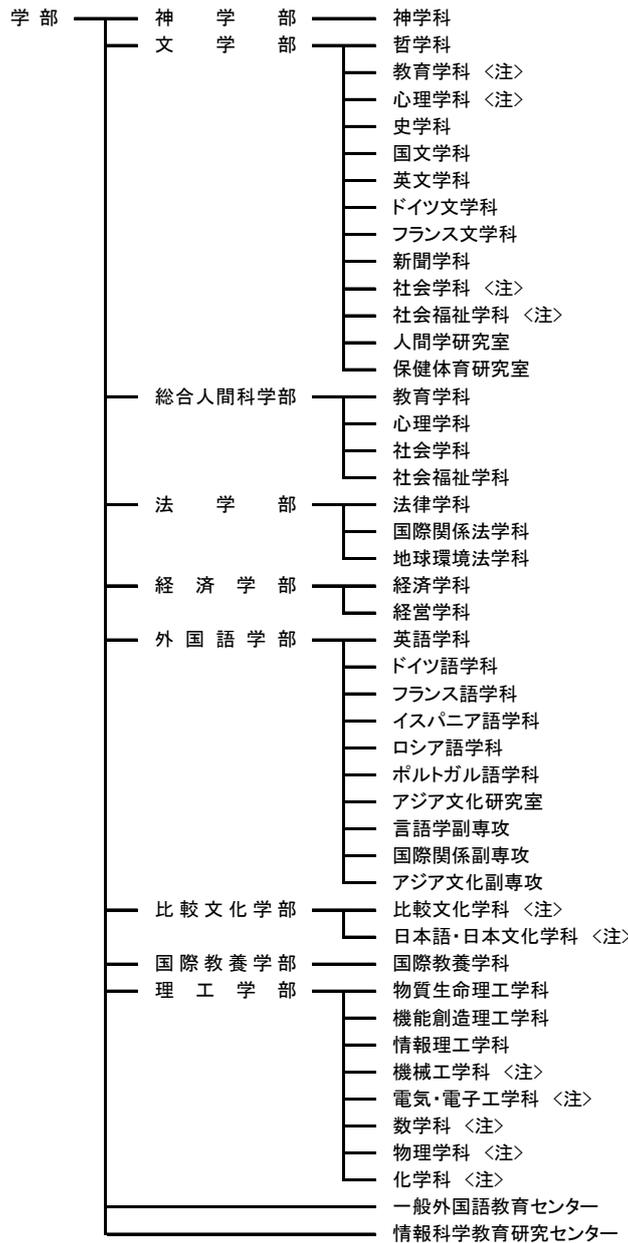
- 1549年(天文18年) 聖フランシスコ・ザビエル来朝
- 1906年(明治39年) 教皇ピオ10世のカトリック大学設立の要請とイエズス会の受諾
- 1908年(明治41年) 3人のイエズス会士来日
- 1911年(明治44年) 財団法人上智学院設立
- 1912年(明治45年) 東京市麹町区紀尾井町の土地を購入
- 1913年(大正 2年) 専門学校令により**上智大学開設**(哲学科, 独逸文学科, 商科)
- 1928年(昭和 3年) 大学令による上智大学開設
- 1932年(昭和 7年) 専門部開設
1号館竣工
- 1937年(昭和12年) ソフィア会(同窓会)設立
- 1946年(昭和21年) 公開講座開講
- 1948年(昭和23年) 新制大学開設(文学部、経済学部)
- 1949年(昭和24年) 国際部設置
- 1950年(昭和25年) 真田濠グラウンド開場
- 1951年(昭和26年) 私立学校法による学校法人上智学院設立
新制大学院開設(神学研究科, 哲学研究科, 西洋文化研究科, 経済学研究科)
- 1957年(昭和32年) 法学部開設
女子学生の受入開始
- 1958年(昭和33年) 神学部、外国語学部開設
- 1962年(昭和37年) 理工学部開設
- 1964年(昭和39年) **上智大学社会福祉専修科開設**
- 1966年(昭和41年) 法学研究科、理工学研究科開設
西洋文化研究科を文学研究科に改組
上智大学社会福祉専修科を上智社会福祉専修学校に改組
- 1970年(昭和45年) 外国語学研究科開設
- 1973年(昭和48年) **上智短期大学開設**
- 1976年(昭和51年) 上智社会福祉専修学校を**上智社会福祉専門学校**に改組
ソフィア・コミュニティ・カレッジ(社会人講座)開講
- 1980年(昭和55年) ホフマン・ホール竣工
- 1984年(昭和59年) 中央図書館・総合研究棟の開館
- 1987年(昭和62年) 比較文化学部開設
- 2004年(平成16年) 法学研究科に法曹養成専攻(法科大学院)を増設
- 2005年(平成17年) 総合人間科学部、総合人間科学研究科、地球環境学研究科開設
- 2006年(平成18年) 比較文化学部を国際教養学部に改組
グローバル・スタディーズ研究科開設
- 2007年(平成19年) 経済学研究科を改組
- 2008年(平成20年) 理工学部・理工学研究科を改組

別表2

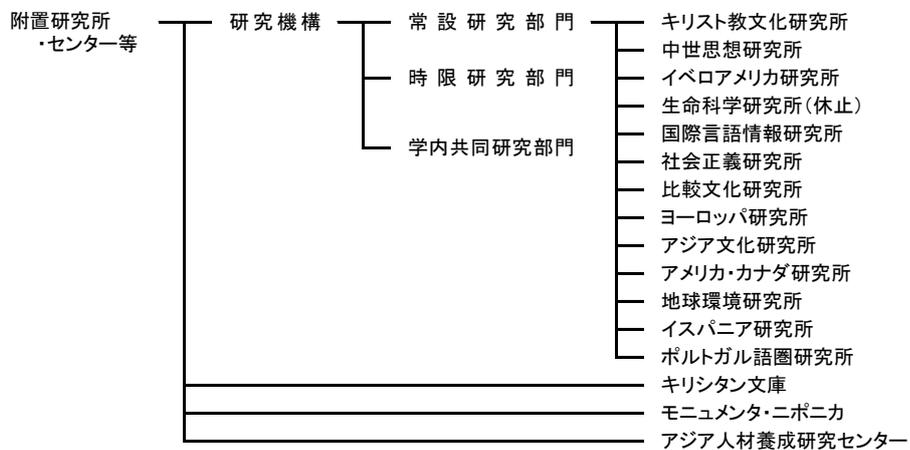
■上智学院組織図



<注>: 学生募集を停止している専攻



<注>：学生募集を停止している学科



別表3

■役員

理事長 高祖 敏明

理事 石澤 良昭
山岡 三治
青山 英夫（～2009年3月31日）
小瀬垣利幸
ジャンクロード・オロリッシュ（2008年4月1日～）
宗 正孝（～2009年3月29日）
曾根 忠明（2009年3月30日～）
岡部 進
堀田 健介

監事 新井 次男
本田 親彦

■評議員

ジャンクロード・オロリッシュ（2008年4月1日～）	石澤 良昭
高祖 敏明	矢島 基美（2008年4月1日～）
鈴木 雄雅（2008年4月1日～）	杉本 徹雄（2008年4月1日～）
田宮 徹（2008年4月1日～）	堀内 俊一（2008年4月1日～）
木村 増夫	マヌエル・シルゴ（2008年4月1日～）
濱口吉右衛門	小瀬垣利幸
山岡 三治	宗 正孝（～2009年3月29日）
鈴木 成一	住田 省悟
池田 彰孝（2008年4月1日～）	岡部 進
青山 英夫（～2009年3月31日）	

■学長・副学長・校長

上智大学	大学長	石澤 良昭
	学務担当副学長	矢島 基美（2008年4月1日～）
	学術交流担当副学長	リンダ・グローブ
	学生総務担当副学長	ジャンクロード・オロリッシュ （2008年4月1日～）

上智短期大学	短期大学長	高祖 敏明
--------	-------	-------

上智社会福祉専門学校	社会福祉専門学校長	喜田 勲
------------	-----------	------

■その他

理事補佐（人事担当） 杉本 徹雄（2009年2月1日～3月31日）

別表4

■ キャンパス

石神井キャンパス

〒177-0044 東京都練馬区上石神井4-32-11

- 神学部、神学研究科

四谷キャンパス

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1

- 神学部、文学部、総合人間科学部、法学部、経済学部、外国語学部、比較文化学部、国際教養学部、理工学部
- 哲学研究科、文学研究科、総合人間科学研究科、法学研究科、経済学研究科、外国語学研究科、グローバル・スタディーズ研究科、理工学研究科、地球環境学研究科
- 上智社会福祉専門学校



秦野キャンパス

〒257-0005 神奈川県秦野市上大槻山王台999

- 上智短期大学
- 上智大学(グラウンド)

市谷キャンパス

〒102-0081 東京都千代田区四番町4

別表4

■施設等の状況

◇主な施設等の状況

所在地	施設等	面積等	帳簿価額	摘要	
四谷キャンパス 東京都千代田区紀尾井町 東京都千代田区麹町	校地 校舎(教室、実験室、研究室、講堂等) 図書館(図書館、研究室等) 体育館 課外活動施設 エネルギー・ステーション 校舎敷地	14 棟 1 棟 1 棟 1 棟 3 棟	43,105.11 m ² 115,145.24 m ² 26,871.03 m ² 4,453.53 m ² 4,114.74 m ² 3,304.38 m ² 4,260.00 m ²	3,571,036 千円 21,229,512 千円 3,286,305 千円 149,020 千円 396,797 千円 1,282,099 千円 借地	大学と社会福祉 専門学校が利用
四谷キャンパス 東京都千代田区紀尾井町 東京都千代田区麹町 東京都港区赤坂 東京都新宿区四谷	運動場		23,972.87 m ²	借地 大学が利用	
市谷キャンパス 東京都千代田区四番町	校地 校舎(教室、研究室) 研究棟(図書室、研究室)	1 棟 1 棟	4,585.61 m ² 4,482.25 m ² 1,962.94 m ²	368,352 千円 60,573 千円 218,879 千円	大学が利用
石神井キャンパス 東京都練馬区上石神井 東京都練馬区関町	校舎敷地 運動場 校舎 図書館	1 棟 1 棟	35,465.00 m ² 5,221.00 m ² 4,329.62 m ² 1,352.00 m ²	借地、借用建物	大学が利用
秦野キャンパス 神奈川県秦野市	校地 校舎(教室、実験室) 研究棟(図書館、研究室) 体育館 食堂棟(食堂、研究室) 管理棟(事務室) セミナーハウス(教室、宿舍) 合宿所	1 棟 1 棟 1 棟 1 棟 1 棟 1 棟 1 棟	253,722.91 m ² 3,292.27 m ² 2,463.38 m ² 1,003.51 m ² 1,606.73 m ² 1,260.96 m ² 1,583.92 m ² 925.70 m ²	2,184,587 千円 124,863 千円 576,671 千円 78,978 千円 42,155 千円 166,171 千円 38,539 千円 138,825 千円	大学と短期大学が利用 短期大学が利用 大学が利用
枝川寮用地 東京都江東区枝川	用地 男子学生寮	1 棟	1,003.39 m ² 2,530.22 m ²	415,822 千円 563,479 千円	大学が利用
軽井沢セミナーハウス用地 長野県北佐久郡軽井沢町	用地 セミナーハウス(教室、宿舍)	1 棟	6,772.00 m ² 1,981.83 m ²	701,339 千円 448,083 千円	大学が利用

別表5

■学生数

◇上智大学・学部（2008年5月1日現在）

学部	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次		学生数
神学部	25	100	30	23	35	53	(13)	141
文学部	420	1,680	484	498	488	689	(186)	2,159
総合人間科学部	200	800	235	234	267	223	(0)	959
法学部	285	1,140	349	345	287	429	(93)	1,410
経済学部	280	1,120	334	344	319	399	(78)	1,396
外国語学部	430	1,720	460	520	491	655	(179)	2,126
比較文化学部	0	170	0	0	77	256	(43)	333
国際教養学部	170	510	196	182	121	0	(0)	499
理工学部	350	1,400	414	405	388	472	(72)	1,679
合計	2,160	8,640	2,502	2,551	2,473	3,176	(664)	10,702

注1. 4年次生の欄()内は在学継続者数で内数である。

注2. 国際教養学部の学生数は、前年10月入学者数＋当該年度4月入学者数である。

◇上智大学・大学院（2008年5月1日現在）

研究科	大学院博士前期課程 /専門職学位課程			大学院博士後期課程			総計
	入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数	
神学研究科	20	40	27	4	12	5	32
哲学研究科	20	40	20	4	12	19	39
文学研究科	85	170	74	27	81	59	133
総合人間科学研究科	60	120	84	16	48	47	131
法学研究科 法律学専攻	20	40	12	4	12	7	19
法曹養成専攻	100	300	278				278
経済学研究科	30	60	31	4	12	7	38
外国語学研究科	23	46	47	3	9	36	83
グローバル・スタディーズ研究科	60	120	130	14	42	26	156
理工学研究科	210	356	343	20	92	31	374
地球環境学研究科	60	120	83	10	30	12	95
合計	688	1,412	1,129	106	350	249	1,378

(注) 法科大学院の収容定員は文部科学省告示により入学定員の3倍(100×3=300)とするが、定員充足率の算出においては2、3年制の各入学定員に各標準修業年限を乗じた数(50×2+50×3=250)を基礎とする。

◇上智短期大学（2008年5月1日現在）

学 科	入学定員	収容定員	学生数
英語科	250	500	560

◇上智社会福祉専門学校（2008年5月1日現在）

課 程	入学定員	収容定員	学生数
保育専門課程	40	120	101(1)
社会福祉専門課程	66	186	94(5)
精神保健福祉士通信課程(短期)	80	80	67(2)
合 計	186	386	262(8)

注（ ）内の在学継続者の内数である。

別表6

■卒業・修了者数

◇上智大学・学部

学 部	卒業者数	備 考
神学部	38	
文学部	486	
総合人間科学部	189	
法学部	339	早期卒業4名
経済学部	322	早期卒業1名
外国語学部	480	
比較文化学部	208	早期卒業2名
国際教養学部	2	早期卒業2名
理工学部	405	
合 計	2,469	

◇上智大学・大学院

研究科	博士前期課程 専門職学位課程(法科大学院) 修了者数	博士後期課程 修了者数	備 考
神学研究科	7	0	
哲学研究科	10	3	
文学研究科	31	1	
総合人間科学研究科	40	1	
法学研究科			
法律学専攻	7	0	
法曹養成専攻(法科大学院)	93	-	
経済学研究科	15	0	
外国語学研究科	21	3	
グローバル・スタディーズ研究科	61	0	博士前期課程 早期修了6名
理工学研究科	183	6	
地球環境学研究科	37	1	
合 計	505	15	

◇上智大学・大学院 博士号授与者数

研究科	課程博士	論文博士
神学研究科	1	0
哲学研究科	3	0
文学研究科	4	5
総合人間科学研究科	1	0
法学研究科	2	0
経済学研究科	1	0
外国語学研究科	5	0
グローバル・スタディーズ研究科	0	0
理工学研究科	7	2
地球環境学研究科	1	0
合 計	25	7

◇上智短期大学

学 科	卒業者数
英語科	246

◇上智社会福祉専門学校

課 程	卒業者数
保育専門課程	35
社会福祉専門課程	45
精神保健福祉士通信課程(短期)	66
合 計	146

別表7

■入試(2009年度入試)

◇上智大学・学部

入試区分 学 部	入学 定員	一般入試				推薦入試(指定校)				推薦入試(公募制)			
		募集 人員	志願 者数	合格 者数	入学 者数	募集 人員	志願 者数	合格 者数	入学 者数	募集 人員	志願 者数	合格 者数	入学 者数
神学部	40	28	148	20	16	-	-	-	-	10	17	11	11
文学部	420	296	2,716	726	304	60	34	34	34	64	118	82	80
総合人間科学部	200	142	2493	341	146	18	7	7	7	40	84	37	37
法学部	285	200	5,349	944	244	44	9	9	9	41	41	25	25
経済学部	280	196	5,829	934	273	47	10	10	10	37	50	23	22
外国語学部	430	248	2,788	565	173	58	35	35	35	124	240	147	144
国際教養学部	170	-	-	-	-	1	0	-	-	40	82	43	29
理工学部	350	180	4,906	1161	231	129	101	101	101	41	48	28	26
合 計	2,175	1,290	24,229	4,691	1387	357	196	196	196	397	680	396	374

注) 一般入試合格者には、補欠入学許可者を含む

入試区分 学 部	カトリック高等学校対象 特別入試(AO方式)			海外就学経験者入試			神学部推薦入試			外国人入試		
	志願 者数	合格 者数	入学 者数	志願 者数	合格 者数	入学 者数	志願 者数	合格 者数	入学 者数	志願 者数	合格 者数	入学 者数
神学部	10	10	10	4	2	2	3	3	3	0	-	-
文学部	43	25	25	82	33	21	-	-	-	37	6	3
総合人間科学部	46	13	13	132	32	17	-	-	-	45	11	11
法学部	17	12	12	138	35	12	-	-	-	45	12	7
経済学部	33	16	16	92	14	5	-	-	-	103	15	11
外国語学部	52	27	27	223	72	44	-	-	-	11	3	3
国際教養学部	8	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
理工学部	6	6	6	58	31	13	-	-	-	34	10	9
合 計	215	116	116	729	219	114	3	3	3	275	57	44

入試区分 学 部	合 計		
	志願者数	合格者数	入学者数
神学部	182	46	42
文学部	3,030	906	467
総合人間科学部	2,807	441	231
法学部	5,599	1,037	309
経済学部	6,117	1,012	337
外国語学部	3,349	849	426
国際教養学部	90	50	36
理工学部	5,153	1,337	386
合 計	26,327	5,678	2,234

* 国際教養学部 1年次入試

	志願者数	合格者数	入学者数
2008年度秋学期入学・第1期	153	107	69
2008年度秋学期入学・第2期	147	44	38
2009年度春学期入学	174	116	71
合 計	474	267	178

◇上智大学・学部 編入学試験

学部	編入学試験			上智短期大学生 特別編入学試験			神学部推薦入学編入			高等専門学校生 編入学試験		
	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数
神学部	12	7	7	1	1	1	8	8	8	-	-	-
文学部	26	6	6	6	6	6	-	-	-	-	-	-
総合人間科学部	30	7	7	4	4	4	-	-	-	-	-	-
法学部	7	3	2	2	2	2	-	-	-	-	-	-
経済学部	10	3	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-
外国語学部	43	11	10	1	1	1	-	-	-	-	-	-
国際教養学部	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-
理工学部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	128	37	34	16	16	16	8	8	8	-	-	-

* 国際教養学部 3年次編入学試験

	志願者数	合格者数	入学者数
2008年度秋学期入学	41	15	11
2009年度春学期入学	25	8	6

◇上智大学・大学院

研究科	博士前期課程				博士後期課程			
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
神学研究科	20	8	8	7	4	2	2	2
哲学研究科	20	11	10	9	4	3	3	3
文学研究科	85	63	41	34	27	12	10	10
総合人間科学研究科	60	62	36	35	16	14	10	9
法学研究科(法律学専攻)	20	23	3	1	4	2	2	2
経済学研究科	30	26	10	6	4	5	4	4
外国語学研究科	23	34	22	20	3	9	6	5
グローバル・スタディーズ研究科	60	131	77	63	17	16	13	11
理工学研究科	210	260	219	208	20	8	7	7
地球環境学研究科	60	54	46	35	10	2	2	1
合計	588	672	472	418	109	73	59	54

* 法学研究科法曹養成専攻(法科大学院)

	入学定員	志願者数	第一次試験 受験者数	第一次試験 合格者数	第二次試験 受験者数	最終 合格者数	最終合格者 のうち併願 者数	補欠者数	入学者数
2年制コース	50	709	603	325	241	100	22	62	50
3年制コース	50	683	495	244	193	102	30	69	59
合計	100	1,392	1,098	569	434	202	52	131	109

*それぞれのコースには、併願コース志願者312名を含む

◇上智短期大学

	募集人員	志願者	受験者	合格者	補欠合格	補欠繰上	入学者	
第1期AO入試	15	29	29	26	-	-	23	
指定校制推薦入試	65	81	81	81	-	-	81	
公募制推薦入試	20	14	13	13	-	-	13	
英語検定A特別入試	10	4	4	4	-	-	4	
卒業生子女特別入試	5	0	0	0	-	-	0	
英語検定B特別入試	5	3	0	0	-	-	0	
帰国生特別入試	5	4	3	3	-	-	3	
社会人特別入試	5	4	4	3	-	-	2	
一般入試(A日程)	80	172	163	107	38	14	56	
一般入試(B日程)	20	92	82	56	-	-	47	
一般入試(C日程)	15	67	60	34	-	-	28	
第2期AO入試	(a日程)	5	9	9	8	-	-	8
	(b日程)		5	5	4	-	-	4
	(c日程)		1	1	0	-	-	0
	(d日程)		2	1	1	-	-	1
	(e日程)		4	4	2	-	-	2
	(f日程)		1	1	1	-	-	1
	(g日程)		3	2	1	-	-	1
	(h日程)		1	1	1	-	-	1
	(i日程)		1	1	0	-	-	0
	(j日程)		4	3	2	-	-	1
合計	250	501	467	347	18	14	276	

◇上智社会福祉専門学校

	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
保育専門課程	40	29	29	27
社会福祉専門課程	66	52	51	43
精神保健福祉士通信課程(短期)	80	123	80	80
合計	186	204	160	150

別表8

■国際交流

◇国・地域別 交換留学協定校・学術交流協定校

国・地域	協定校数	国・地域	協定校数	国・地域	協定校数
英国	7(1)	スイス	2	ヴェトナム	1(1)
フランス	10(1)	ベルギー	2	レバノン	1(1)
ドイツ	12	オーストリア	1	オーストラリア	6
スペイン	3	イタリア	3	ニュージーランド	1
ポルトガル	1	ロシア	2	カナダ	5
アイルランド	1	中国	3	アメリカ合衆国	57
フィンランド	2	韓国	5	メキシコ	4(2)
スウェーデン	1	フィリピン	1	コロンビア	1(1)
ノルウェー	1	台湾	1	アルゼンチン	2
オランダ	2	カンボジア	1(1)	チリ	1
デンマーク	1	タイ	2	ブラジル	3
ルクセンブルク	1	シンガポール	1	合 計	148(8)

()内は学術交流協定校(学生交換は行っていない)

◇上智大学からの交換留学者数

国・地域	人数	国・地域	人数	国・地域	人数
英国	4	ベルギー	3	アメリカ合衆国	81
フランス	20	オランダ	3	アルゼンチン	3
ドイツ	18	オーストリア	1	ブラジル	4
スペイン	2	スイス	2	メキシコ	1
ポルトガル	3	ロシア	2	フィリピン	1
アイルランド	1	オーストラリア	5	中国	1
デンマーク	1	ニュージーランド	1		
ノルウェー	1	カナダ	10	合 計	168

◇海外短期語学講座・海外短期研修 参加者数

海外短期語学講座	夏期(7月～9月)	92
	春期(2月～3月)	108
海外短期研修	夏期(8月～9月)	43
	春期(2月～3月)	12

別表9

■就職

◇上智大学 2008年度 学部卒業生・大学院修了者の進路

学部	進路区分	就職	自営業	進学	アルバイト	就職せず	未届者	合計
神学部		21	0	7	0	5	5	38
文学部		366	5	56	10	32	17	486
総合人間科学部		149	0	23	4	4	9	189
法学部		224	4	56	1	35	19	339
経済学部		281	1	10	1	15	14	322
外国語学部		409	0	32	5	11	23	480
比較文化学部		136	8	16	2	29	17	208
国際教養学部※		1	0	0	0	1	0	2
理工学部		161	1	230	1	3	9	405
大学院 (法科大学院を除く)		287	1	43	19	33	44	427
合計		2,035	20	473	43	168	157	2,896
割合(%)		70.3%	0.7%	16.3%	1.5%	5.8%	5.4%	100.0%

※早期卒業2名

別表10

■収支計算書:経年変化

◇資金収支計算書(概要)

(単位:千円)

収入の部	2004年度 (平成16年度)	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	07年度:08年度 増減
学生生徒納付金収入	12,353,948	12,895,024	13,127,023	13,435,425	13,581,411	145,986
手数料収入	977,681	1,046,995	1,065,422	1,051,015	1,065,212	14,197
寄付金収入	323,315	496,321	629,365	671,944	459,847	△ 212,097
補助金収入	2,786,367	2,853,510	2,792,556	2,540,031	3,054,893	514,862
(国庫補助金収入)	(2,779,614)	(2,850,858)	(2,789,776)	(2,535,644)	(3,051,867)	(516,223)
(地方公共団体補助金収入)	(5,073)	(1,432)	(2,780)	(3,387)	(2,026)	(△ 1,361)
(その他の補助金収入)	(1,680)	(1,220)	(0)	(1,000)	(1,000)	(0)
資産運用収入	1,671,682	1,735,406	1,802,882	1,773,297	1,759,991	△ 13,306
資産売却収入	13,925,467	32,998,710	15,420,269	10,741,120	3,195,387	△ 7,545,733
事業収入	661,333	736,852	872,888	708,215	657,888	△ 50,327
雑収入	440,213	962,107	1,551,379	866,718	810,438	△ 56,280
借入金等収入	5,500,000	0	800,000	0	500,000	500,000
前受金収入	4,022,045	3,953,994	4,273,743	4,043,060	4,012,003	△ 31,057
その他の収入	686,787	662,716	14,239,305	5,691,807	3,578,814	△ 2,112,993
資金収入調整勘定	△ 4,294,547	△ 4,766,696	△ 4,884,635	△ 5,084,518	△ 5,249,161	△ 164,643
前年度繰越支払資金	4,856,020	5,631,472	8,267,866	9,463,158	3,789,777	△ 5,673,381
収入の部合計	43,910,311	59,206,411	59,958,063	45,901,272	31,216,500	△ 14,684,772

(単位:千円)

支出の部	2004年度 (平成16年度)	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	07年度:08年度 増減
人件費支出	10,751,220	11,271,826	11,548,607	11,387,548	11,201,806	△ 185,742
(退職金支出)	(436,939)	(797,671)	(989,528)	(1,015,627)	(891,176)	(△ 124,451)
教育研究経費支出	3,792,196	5,247,121	4,233,546	4,853,897	5,110,979	257,082
管理経費支出	832,565	1,108,564	1,286,414	1,031,839	1,416,333	384,494
借入金等利息支出	157,642	199,362	191,636	180,461	161,638	△ 18,823
借入金等返済支出	2,746,078	1,515,710	1,447,210	1,172,210	772,210	△ 400,000
施設関係支出	5,734,645	2,471,235	926,406	837,753	1,001,472	163,719
設備関係支出	969,292	1,114,492	944,615	883,866	720,151	△ 163,715
資産運用支出	14,119,334	27,138,292	34,467,676	17,119,328	8,818,148	△ 8,301,180
その他の支出	487,766	1,343,030	486,690	5,080,187	460,932	△ 4,619,255
資金支出調整勘定	△ 1,311,899	△ 471,087	△ 5,037,895	△ 435,594	△ 380,482	55,112
次年度繰越支払資金	5,631,472	8,267,866	9,463,158	3,789,777	1,933,313	△ 1,856,464
支出の部合計	43,910,311	59,206,411	59,958,063	45,901,272	31,216,500	△ 14,684,772

別表11

■収支計算書:経年変化

◇消費収支計算書(概要)

(単位:千円)

消費収入の部	2004年度 (平成16年度)	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	07年度:08年度 増減
学生生徒納付金	12,353,948	12,895,024	13,127,023	13,435,425	13,581,411	145,986
手数料	977,681	1,046,995	1,065,422	1,051,015	1,065,212	14,197
寄付金	472,820	654,632	928,490	1,033,839	636,264	△ 397,575
(現物寄付金)	(149,505)	(158,311)	(299,125)	(361,895)	(176,417)	(△ 185,478)
補助金	2,786,367	2,853,510	2,792,556	2,540,031	3,054,893	514,862
(国庫補助金収入)	(2,779,614)	(2,850,858)	(2,789,776)	(2,535,644)	(3,051,867)	(516,223)
(地方公共団体補助金収入)	(5,073)	(1,432)	(2,780)	(3,387)	(2,026)	(△ 1,361)
(その他の補助金収入)	(1,680)	(1,220)	(0)	(1,000)	(1,000)	(0)
資産運用収入	1,671,682	1,735,406	1,802,882	1,773,320	1,759,991	△ 13,329
資産売却差額	813,336	3,750,308	1,533,244	1,143,311	408,280	△ 735,031
事業収入	661,333	736,852	872,888	708,215	657,888	△ 50,327
雑収入	440,213	962,107	1,551,379	866,718	810,438	△ 56,280
帰属収入合計	20,177,380	24,634,834	23,673,884	22,551,874	21,974,377	△ 577,497
基本金組入額合計	△ 3,012,868	△ 3,596,360	△ 3,532,990	△ 1,941,715	△ 1,344,395	△ 597,320
消費収入の部合計	17,164,512	21,038,474	20,140,894	20,610,159	20,629,982	19,823

(単位:千円)

消費支出の部	2004年度 (平成16年度)	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	07年度:08年度 増減
人件費	10,492,473	11,197,755	11,527,054	11,605,562	11,261,855	△ 343,707
(退職給与引当金繰入額)	(178,191)	(723,600)	(967,976)	(1,233,641)	(951,225)	(△ 282,416)
教育研究経費	4,865,569	6,684,904	5,676,448	6,260,974	6,564,411	303,437
(教 減価償却額)	(1,073,374)	(1,437,782)	(1,442,901)	(1,407,077)	(1,453,433)	(46,356)
管理経費	955,931	1,359,512	1,560,366	1,234,588	1,628,178	393,590
(管 減価償却額)	(123,365)	(243,441)	(273,952)	(198,533)	(205,845)	(7,312)
借入金等利息	157,642	199,362	191,636	180,461	161,638	△ 18,823
資産処分差額	580,726	2,131,159	424,419	1,322,366	9,459,777	8,137,411
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	17,052,341	21,572,692	19,379,923	20,603,951	29,075,859	8,471,908
当年度消費収支超過額	112,171	△ 534,218	760,971	6,208	△ 8,445,877	△ 8,452,085
前年度繰越消費収支超過額	△ 1,343,387	△ 1,231,216	△ 1,765,434	△ 1,004,463	△ 998,255	6,208
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	△ 1,231,216	△ 1,765,434	△ 1,004,463	△ 998,255	△ 9,444,132	△ 8,445,877

別表12

■収支計算書:経年変化

◇貸借対照表(概要)

(単位:千円)

	2004年度 (平成16年度)	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	07年度:08年度 増減
資産の部						
固定資産	97,263,753	95,075,249	102,388,146	104,352,951	98,469,653	△ 5,883,298
有形固定資産	51,173,461	52,871,348	52,928,939	53,065,973	52,273,840	△ 792,133
土地	7,935,816	7,861,919	7,856,268	7,856,268	7,277,668	△ 578,600
建物	17,381,870	29,719,660	28,824,523	29,073,588	28,858,859	△ 214,729
構築物	1,020,719	1,509,627	1,468,418	1,473,130	1,432,345	△ 40,785
教育研究用機器備品	2,656,393	2,811,149	2,862,033	2,853,155	2,749,031	△ 104,124
その他の機器備品	40,561	81,894	90,618	87,695	79,142	△ 8,553
図書	10,449,138	10,865,911	11,184,779	11,712,196	11,871,207	159,011
車輛	8,186	21,188	15,185	9,941	5,588	△ 4,353
建設仮勘定	11,680,778	0	627,115	0	0	0
その他の固定資産	46,090,292	42,203,901	49,459,207	51,286,978	46,195,813	△ 5,091,165
流動資産	6,442,617	9,276,571	10,638,035	4,770,726	3,350,814	△ 1,419,912
現金預金	5,631,472	8,267,866	9,463,158	3,789,777	1,933,313	△ 1,856,464
その他の流動資産	811,145	1,008,705	1,174,877	980,949	1,417,501	436,552
資産の部合計	103,706,370	104,351,820	113,026,181	109,123,677	101,820,467	△ 7,303,210
負債の部						
固定負債	12,997,168	11,555,887	11,082,124	10,527,928	10,215,767	△ 312,161
長期借入金	9,844,330	8,477,120	8,024,910	7,252,700	6,880,490	△ 372,210
退職給与引当金	3,152,838	3,078,767	3,057,214	3,275,228	3,335,277	60,049
流動負債	7,516,661	6,541,250	11,395,413	6,099,182	6,209,615	110,433
短期借入金	1,515,710	1,367,210	1,172,210	772,210	872,210	100,000
未払金	1,076,677	250,212	4,837,126	217,530	230,842	13,312
前受金	4,022,045	3,953,994	4,273,744	4,043,060	4,012,003	△ 31,057
預り金	876,846	956,296	1,064,458	1,033,331	1,061,216	27,885
仮受金	25,383	13,538	47,875	33,051	33,344	293
負債の部合計	20,513,829	18,097,137	22,477,537	16,627,110	16,425,382	△ 201,728
基本金の部						
基本金の部合計	84,423,757	88,020,117	91,553,107	93,494,822	94,839,217	1,344,395
消費収支差額の部						
翌年度繰越消費収支超過額	△ 1,231,216	△ 1,765,434	△ 1,004,463	△ 998,255	△ 9,444,132	△ 8,445,877
消費収支差額の部合計	△ 1,231,216	△ 1,765,434	△ 1,004,463	△ 998,255	△ 9,444,132	△ 8,445,877
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	103,706,370	104,351,820	113,026,181	109,123,677	101,820,467	△ 7,303,210

◇有価証券の状況

期末保有有価証券のうち、債権と株式の帳簿価額と時価は以下のとおりである。

(単位:千円)

区分	帳簿価額	時価	簿価・時価差額
債券	19,228,819	18,955,358	△ 273,461
株式	13,030,879	11,327,755	△ 1,703,124
合計	32,259,698	30,283,113	△ 1,976,585

※2008年度末の有価証券含み損(帳簿価額を下回る時価と簿価との差額)は、上記20億円の他、外部委託による株式の評価損が18億円、合計38億円となる。

別表13

■主な財務比率

比率名	算式	2004年度 (平成16年度)	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	他法人平均 (※3)
							2007年度 (平成20年度)
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	15.5	12.4	18.1	8.6	△ 32.3	7.7
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	84.5	87.6	81.9	91.4	132.3	92.3
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	61.2	52.3	55.4	59.6	61.8	61.8
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	52	45.5	48.7	51.5	51.2	50.4
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	24.1	27.1	24	27.8	29.9	34.3
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	4.7	5.5	6.6	5.5	7.4	5.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	85.7	141.8	93.4	78.2	54.0	203.5
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}^{\ast 1}}$	24.7	21	24.8	18	19.2	15.9
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}^{\ast 2}}$	80.2	82.7	80.1	84.8	83.9	86.3
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	88.4	90.1	91	92.1	92.8	97.1

※1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

※2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

※3 他法人平均: 「財務状況調査結果のまとめ、平成15年度～平成19年度」(社)日本私立大学連盟
学生収容定員数 10,000～19,999人 / 本学を含む16法人 の2007年度決算平均値

■寄付金の状況

(単位:千円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
創立100周年記念事業募金	個人、法人、他	356,750	創立100周年記念事業
特定寄付金	個人、法人、他	52,529	奨学研究寄附他
一般寄付金	個人、法人、他	50,568	教育研究経費への寄付他
現物寄付金	個人、他	176,417	土地、建物、教育研究用機器備品、図書
	合計	636,264	

■借入金の状況

(単位:千円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	6,122,700	1.90%～4.60%	平成25年9月20日～平成36年3月15日	土地・建物
市中金融機関	1,630,000	1.380%～2.10%	平成23年6月30日～平成26年4月7日	なし
合計	7,752,700			

別表14

■収益事業の状況

不動産賃貸業を行っておりその状況は次のとおりである。

◇貸借対照表

(単位:千円)

	2004年度 (平成16年度)	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	07年度:08年度 増減
流動資産	151,703	143,742	118,801	110,347	107,826	△ 2,521
固定資産	632,483	608,694	587,949	568,260	549,031	△ 19,229
資産合計	784,186	752,436	706,750	678,607	656,857	△ 21,750
流動負債	40,757	43,116	37,193	43,243	45,443	2,200
固定負債	271,678	271,578	277,179	275,683	275,583	△ 100
負債合計	312,435	314,694	314,372	318,926	321,026	2,100
純資産合計	471,751	437,742	392,378	359,681	335,831	△ 23,850
負債・純資産合計	784,186	752,436	706,750	678,607	656,857	△ 21,750

◇損益計算書

(単位:千円)

	2004年度 (平成16年度)	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	07年度:08年度 増減
売上高	226,919	235,292	226,464	236,360	236,426	66
売上原価	86,879	82,622	86,493	80,228	76,655	△ 3,573
販売費・一般管理費	23,249	24,244	23,934	24,335	17,553	△ 6,782
営業外収益	8,345	6,773	7,057	6,501	6,466	△ 35
営業外費用	3	7	5	0	0	0
学校会計繰入金支出前損益	125,133	135,192	123,089	138,298	148,684	10,386
学校会計繰入金支出	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	0
税引前当期純損益	△ 24,867	△ 14,808	△ 26,911	△ 11,702	△ 1,316	10,386
法人税、住民税及び事業税	18,598	19,201	18,453	20,995	22,533	1,538
当期純損益	△ 43,465	△ 34,009	△ 45,364	△ 32,697	△ 23,849	8,848